

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境行政年次報告書作成等経費		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和43年度～		担当課室	環境計画課企画調査室		企画調査室長 山本 博之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 環境政策の基盤整備 9-1 環境基本計画の効果的実施				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	環境基本法第12条第1項及び第2項		関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	環境基本法第12条の規定に基づき、環境行政年次報告書(以下、「環境白書」という。)を作成し、毎年度国会報告を行う必要がある。本事業は、毎年度環境白書を作成し、国会への報告を確実にすること及び環境白書の内容の普及啓発を進め、国民の環境保全意識の向上と自主的かつ積極的な取組を促進すること等を目的としている。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>【白書本冊等作成関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境基本法第12条の規定による環境行政年次報告書を作成し、国会報告を行う。 環境白書の作成に当たり必要とする基礎資料を、有識者へのヒアリングや国内外の文献・情報等の収集の上、作成する。 <p>【普及関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境教育等を推進するため、こども環境白書を作成し小学校等に配布する。 国際社会に対し、我が国の環境行政をアピールするため、環境白書(海外普及版。以下、「英語版白書」という。)を英訳し、各国の大使館等に配布するほか、国際会議等で配布する。 環境白書の表紙絵を生徒、学生及び一般の方々から公募することにより、環境問題に関心を持っていただく契機にするとともに、環境白書の普及啓発につなげる。 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	38	36	32	30	29	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	38	36	32	30	29		
	執行額	29	29	22				
執行率(%)	76%	81%	69%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	当事業は、環境基本法第12条第1項及び第2項に基づき白書の作成及び国会への報告を行うものであり、定量的な数値目標で示すことは困難である。			成果実績	—	—	—	—
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	白書の作成及び国会への報告に当たっては、環境月間である6月までに実施することを目標として、着実に達成しているところである。			活動実績 (当初見込み)	(—)	(—)	(—)	(—)
単位当たり コスト	①79.4(円/1冊) ②1,450(円/1冊)		算出根拠	(普及啓発) ①こども白書30,000部 諸費用一式(2.4百万円)を作成部数(30,000部)で除した値。 ②英語版白書等1,700部(英語版白書700部、英語版白書パンフレット1,000部) 諸費用一式(2.5百万円)を作成部数(1,700部)で除した値。 ※平成24年度実績				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	委員等旅費	0.2	0.2					
	庁費	8.8	8.8					
	環境保全調査費	21.2	20.0					
	計	30.2	29.0					

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民からの総合的な環境行政へのアクセスの一環として白書を通じた普及啓発は重要であるとする。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	24年版では、コストの削減のため、部数及び頁数を見直し減少させるなどの改善を実施した。引き続き25年版においても継続して取り組む。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	こども白書などの成果物を小学校等に配布することで、先生方が環境教育を実施するためのインセンティブとなり、活用が見込まれる。また、英語版白書を各国の在日大使館などに配布すること等で、我が国の環境施策のアピールに大きく貢献している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	24年版では、各種の冊子類の発行部数を削減するなどの改善を実施した。25年版においても、引き続き、最大限の効果を目指し、より一層業務の改善を実施することとしている。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	環境白書の作成にあたってはこれまでの知見等を踏まえより効率的な事業実施に努めること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	環境白書の作成に当たり必要とする基礎資料の作成に係る業務について、業務量を縮小するなど要求額を節減した。					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	264	平成23年	252	平成24年	259

環境省
22.0百万円

環境白書の国会への提出を的確に遂行すること及び国民等に対して同報告等の内容を広く普及し、環境行政に対する啓発を行う。

白書作成関係

普及啓発関係

次ページへ

【一般競争・請負】

A. みずほ情報総研(株)
7.4百万円

環境白書の作成に当たり必要とする基礎資料を、有識者へのヒアリングや国内外の文献・情報等の収集の上、作成。

【企画競争・請負】

B. 日経印刷(株)
9.8百万円

- ①平成24年版環境白書及び概要版の編集、印刷・製本及び電子情報整備並びに冊子類の発送
- ②平成25年版環境白書及び概要版の作成支援

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

前ページから

表紙絵

子ども白書

英語版白書

【随意契約・請負】

C. (株)オーエムシー
0.7百万円

環境白書の表紙絵を、小中学生、高校生及び一般の人々から公募するコンクールの事務を行う。

【随意契約・請負】

D. (有)中野文様研究所
0.9百万円

環境白書作成に係る表紙等のデザイン。

【随意契約・請負】

E. (株)三州社
1.4百万円

子ども環境白書に係る版下作成及び印刷等を行う。

【随意契約・請負】

F. 朝日梱包(株)
1.0百万円

子ども環境白書を全国の教育委員会等への発送。

【随意契約・請負】

G. (株)日本翻訳センター
0.3百万円

英語版白書作成のため環境・循環型社会・生物多様性白書を英訳。

【一般競争・請負】

H. (株)坂東印刷
0.5百万円

英語版白書に係る版下作成及び印刷等。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. みずほ情報総研(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。				
計		7.4	計		0
B. 日経印刷(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。				
計		9.8	計		0
E. (株)三州社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。				
計		1.4	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	環境白書の作成に当たり必要とする基礎資料を、有識者へのヒアリングや国内外の文献・情報等の収集の上、作成。	7.4	1	98.0%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日経印刷(株)	環境白書の作成、印刷、WEB用データの作成、冊子類の発送。	9.8	企画競争	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	環境白書の表紙絵を小・中学生、高校生及び一般の人々から公募するコンクールの事務。	0.7	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)中野文様研究所	環境白書作成に係る表紙等のデザイン。	0.9	随意契約	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三州社	こども環境白書に係る版下作成及び印刷等。	1.4	随意契約	

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	朝日梱包(株)	こども環境白書を全国の教育委員会等への発送。	1	随意契約	

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本翻訳センター	英語版白書作成のため環境・循環型社会・生物多様性白書を英訳。	0.3	随意契約	

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)坂東印刷	英語版白書に係る版下作成及び印刷等。	0.5	8	62.7%

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境保全経費見積調整費		担当部局	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和46年度～		担当課室	環境計画課企画調査室		企画調査室長 山本 博之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 環境政策の基盤整備 9-1 環境基本計画の効果的実施				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境省設置法第4条第3号		関係する計画、通知等	環境基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境保全経費の見積り方針の調整及び取りまとめにおいては、環境基本計画を踏まえ、環境保全に係る施策が政府全体として効率的、効果的に展開されることを目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	環境省は環境省設置法第4条第3号に基づき環境保全経費の見積り方針の調整を行うこととされており、その結果を資料に取りまとめ、国会等に説明している。環境保全経費の見積り方針の調整は、平成24年4月27日に閣議決定された第4次環境基本計画を踏まえて実施する。関係府省からは、環境に関する多岐の分野にわたる莫大な予算関連のデータが環境省に送付される。これらのデータを効率良く集計・解析するシステムを構築し、これを用いて環境保全経費の見積りの方針を踏まえた各省の予算を取りまとめる。さらに、国会等に説明するための印刷製本を行い、国会に報告を行う。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	2	2	3	3	3	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	2	2	3	3	3		
	執行率(%)	3	150%	150%	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	当事業は、環境省設置法第4条第3号に基づいて、環境保全経費の見積り方針の調整を行うこと等であり、定量的な数値目標では示すことは困難である。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	集計事項数(予算要求における事項等)		活動実績 (当初見込み)	事項	約2,000	約2,000 (約2,000)	約2,000 (約3,000)	約2,000 (約2,000)
単位当たりコスト	-(円/)		算出根拠	当事業は、環境省設置法第4条第3号に基づいて、環境保全経費の見積り方針の調整等を行うことであり、単位当たりコストを算出することは困難。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	庁費	0.3	0.3					
	環境保全調査費	2.6	2.6					
	計	3.0	2.9					

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。				環境保全施策は政府を挙げて行う必要があり、効果的・効率的に関係予算を計上していく上で重要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。				一般競争入札により競争性を確保している。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-	業務全般の効率性が高くなるよう努めており、達成されている。 また、取りまとめた成果物は、国会に報告を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	環境省設置法第4条第3号に基づいて実施される本事業については、関係府省から、多岐の分野にわたる莫大な環境保全経費のデータが環境省に送付されている。短い集計期間の中で、引き続き、関係府省にとりまとめのスケジュールを示し、データの適切な整理・提出に協力を求めている。また、システム機能の充実を図ることで、一層の適切な集計作業の効率化を推進していく。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	265	平成23年	253	平成24年	260

環境省
3百万円



【 一般競争入札 】

A.(株)インテージリサーチ
3百万円

関係各府省における環境保全経費等に係るデータを概算要求段階及び政府予算案決定段階において取りまとめるため、予算の入力等システムを作成するとともに、集計・解析の補助作業にあたる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)インテージリサーチ

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		3	計		0

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インテージサーチ	関係各府省における環境保全経費等に係るデータを概算要求段階及び政府予算案決定段階において取りまとめるため、予算の入力等システムを作成するとともに、集計・解析の作業補助にあたる。	3	1	99.66%

平成25年行政事業レビューシート (環境省)								
事業名	公的統計の整備に関する基本的な計画推進費		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～		担当課室	環境計画課企画調査室		企画調査室長 山本 博之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 環境政策の基盤整備 9-4 環境情報の整備と提供・広報の充実				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	統計法第4条		関係する計画、 通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成21年3月13日閣議決定)では、「環境に関する統計の段階的な整備」として環境分野の統計の充実が求められており、その具体的取組の一つに、環境分野分析用の産業連関表の充実が位置付けられた。これを受け、経済活動と環境負荷との間にどのような関係があるのかを定量的に明らかにすること等を目的として、環境分野分析用産業連関表(以下「環境IO」という。)を作成し、公表する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	平成24年度は、平成23年度に作成した環境IO整備のための「作成要領」に基づき、有識者のヒアリングを行い専門家の意見を聴きつつ、統合大分類に基づく平成17年版産業連関表の環境フロー表及び取引部門の作成を行い、環境IO作成に際しての課題を抽出した。平成25年度は、平成24年度の作業をベースに、総務省産業連関表の基本分類に基づく平成17年版環境IOの作成を行う予定。また、平成23年版産業連関表における環境IOの作成に向けて必要な検討等を行う予定。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	15	14	11	11	11	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	15	14	11	11	11	
	執行額		7	14	10			
執行率(%)		47%	100%	91%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本件事業は、環境分野分析用産業連関表の検討及び作成に係る業務であり、定量的な指標を以て成果を測定することは困難である。			成果実績	—	—	—	—
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本件事業は、環境分野分析用産業連関表の検討及び作成に係る業務であり、定量的な指標を以て活動を測定することは困難である。			活動実績 (当初見 込み)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
単位当たり コスト	—(円/)			算出根拠	本件事業は、環境分野分析用産業連関表の検討及び作成に係る業務であり、定量的な指標を以て成果を測定することは困難であるため、単位当たりのコストを算出することも困難である。			
平成 25 ・ 26 年 度 予 算 内 訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	11	11					
	計	11	11					

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	環境IOは経済・環境に関する統合的な分析を可能とするものであり、グリーン経済・成長の実現に向けた取組の進捗状況等を把握する上で重要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争方式により競争性は確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	業務全般の効率性の向上に努めている		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>平成24年度の業務実施においては、有識者へのヒアリングを開催し、平成17年版環境IOの環境フロー表及び取引部門を作成し、課題抽出を行う等、当初の予定どおりの目標を達成している。</p> <p>本件事業は、公的統計の整備に関する基本的な計画(平成21年3月13日閣議決定)において、環境分野分析用産業連関表の充実が求められていること及び国全体の公的統計の基盤整備を行うものであることから、国が主導して直接実施する必要がある。</p> <p>以上から、引き続き、効率的かつ効果的に実施するとともに、本事業を一層推進していく。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象額						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	これまでの知見を踏まえ、より効率的な事業実施に努め、産業連関表の作成を行うこと					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	平成17年版環境IOの作成を踏まえて、平成23年版環境IOにおける作業効率が上がることを想定し、人件費を見直すことで要求額を節減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	254	平成24年	261

環境省
10百万円



【企画競争・請負】

A.株式会社三菱総合研究所
10百万円

環境IOの作成のために必要な統計情報の整理及び、有識者によるヒアリングの実施、資料の作成等を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

A.株式会社三菱総合研究所

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		10	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	環境IOの作成のために必要な統計情報の整理及び、有識者によるヒアリングの実施、資料の作成等を行う。	10	1	

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境基本計画推進経費		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成7年度～		担当課室	環境計画課		環境計画課長 近藤 智洋		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 環境政策の基盤整備 9-1 環境基本計画の効果的実施				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境基本法第15条		関係する計画、通知等	環境基本計画 (平成24年4月27日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第四次環境基本計画において、今日の環境に関する状況・課題を幅広くかつ的確に把握し、長期的な視野に立って我が国の環境政策の方向性を提示することで、環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成24年度においては、第四次環境基本計画における今後の環境政策の展開の方向に基づいて環境政策を立案、実行していくため、社会経済の状況や国際情勢等を統合的に捉えた環境政策のあり方に関する調査検討を行うとともに、環境基本計画の進捗状況の点検のため、総合的環境指標の検証及び充実化、各主体における取組状況の把握を行った。 平成25年度においては、本年度より実施する中央環境審議会総合政策部会における第四次環境基本計画の進捗状況点検に関する審議に資するため、環境政策のあり方の検討、総合的環境指標の充実化のための調査検討、各主体の意識・取組状況の把握を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	19	28	18	22	22	
	執行額		18	23	15			
	執行率(%)		95%	82%	83%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は環境基本計画の策定及び計画内容の効果的実施のための調査・分析・検討を行うものであり、定量的な指標を以て成果を測定することは困難である。		成果実績	—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は環境基本計画の策定及び計画内容の効果的実施のための調査・分析・検討を行うものであり、定量的な指標を以て成果を測定することは困難である。		活動実績 (当初見込み)	—	(—)	(—)	(—)	(—)
単位当たりコスト	—(円/)		算出根拠	本事業は環境基本計画の策定及び計画内容の効果的実施のための調査・分析・検討を行うものであり、定量的な指標を以て成果を測定することは困難である。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	22	22					
	計	22	22					

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	環境基本計画に基づく施策の進捗状況の把握、同計画において今後の検討課題としている新たな指標の検討などを行うため国自らが実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	総合評価落札方式による一般競争を実施することにより競争性は確保されている。また、随時業務打ち合わせを実施し、進捗状況を把握し適切な業務執行に努めた。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	専門家で構成する検討会等を開催することにより、専門的な知見を踏まえた検討を行うなど高い実効性を確保した。なお、本事業の成果は中央環境審議会での環境基本計画の進捗状況の点検において活用した。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業により、PDCAサイクルを実効的なものとする事で、新たに策定された環境基本計画に基づく施策が効果的に推進される。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	入札者数を増やす工夫をした上で調査等においては効率的に事業を行うこと					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	平成25年度において、入札期間を前年度より延ばした結果、入札者数が増加した。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	266	平成23年	256	平成24年	263

環境省
15百万円

事業全体の統括を行う。



【一般競争入札・請負】

A. みずほ情報総研株式会社
15百万円

第四次環境基本計画における指標の充実化をはかるための検討、各主体の意識・取組状況等の調査を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	第四次環境基本計画の着実な推進に向けた調査業務	15	1	99%

平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	環境影響評価制度高度化経費		担当部局庁	総合環境政策局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和55年度～		担当課室	環境影響評価課			課長 上杉 哲郎	
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 環境政策の基盤整備 9-2 環境アセスメント制度の適切な運用と改善				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	環境影響評価法の一部を改正する法律 附則第10条 同法 衆議院附帯決議十一 同法 参議院附帯決議二 基本的事項(環境省告示)		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成25年4月にその改正法が完全施行された環境影響評価法の適正な施行のため、新制度の円滑な実施に向けた課題の検討等を実施する。さらに、インターネットの活用や研修の開催等により、情報提供の場を整備する。これにより、国民、事業者、行政担当者など環境アセスメントに携わる多くの主体が様々な情報に容易にアクセスし、有効に利用できるようになる。また、改正法の国会審議や附帯決議等において今後の課題とされた、より上位(政策・計画段階)の戦略的環境アセスメント(SEA)制度の導入等に向けた検討等を行う。より上位のSEA制度の導入等により、一層環境保全に配慮した事業の実施を確保することが出来る。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	改正法の完全施行等の最近の動きを踏まえ、その円滑かつ効果的な施行のために必要な事項について調査・検討を行うとともに、環境影響評価制度の周知徹底を図るための説明会等の充実を図る。また、とりわけ改正法の施行により新設された配慮書手続・報告書手続についての情報を多くの主体が有効に活用できるよう、「環境影響評価情報支援ネットワーク」において関連情報の整備を行う。さらに、本改正で導入された位置・規模等の検討段階より上位の段階(政策・計画段階)を対象としたSEAの導入可能性等についての調査検討を進める。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	81	84	60	45	44	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	81	84	60	45	44	
	執行額	59	69	63				
執行率(%)	72.8%	82.1%	105.0%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、改正法に基づく環境影響評価制度を確実に円滑に実施するための調査検討等を行うものであるため、定量的な活動指標を示すことは困難。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、改正法に基づく環境影響評価制度を確実に円滑に実施するための調査検討等を行うものであるため、定量的な活動指標を示すことは困難。		活動実績 (当初見込み)		()	()	()	()
			算出根拠	本業務においては、定量的な成果目標及び活動指標を示すことが困難であるため、単位当たりのコストを算出できない。				
単位当たり コスト	(円 /)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	45	44					
	職員旅費	0.3	0.3					
	計	45	44					

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。				環境影響評価法を所管している国(環境省)が制度改正及びそれに伴う各種基盤整備や周知徹底に係る取組を行うべきであり、地方自治体等に委ねる事業ではない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。				支出先の選定は、原則一般競争入札(総合評価入札)で行っており、競争性は確保されている。事業の目的に応じて業務内容を絞り込んだ仕様書に基づいて事業を行い、コストの削減に努めている。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。			-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				環境省が改正された法に基づく環境影響評価制度の周知や普及に向けて、国民、地方公共団体、事業者等のために調査・啓発活動を行うものであり、実効性が高いものとなっている。他部局等との類似事業はない。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	契約の相手方の選定については、原則一般競争入札(総合評価入札)によるものとし、適正な支出に努める。 「環境影響評価法の一部を改正する法律」の平成25年4月1日からの完全施行にあわせ、必要な業務内容の見直しを適宜行う。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	269、270、271	平成23年	258	平成24年	265

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

環境省
63百万円

【総合評価入札・請負】

A.(社)日本環境アセスメント協会
26百万円

〔戦略的環境アセスメント制度等総合研究調査〕

【総合評価入札・請負】

B.(社)日本環境アセスメント協会
15百万円

〔環境影響評価法施行状況等調査〕

【一般競争入札・請負】

C.ロジスティック・プランニング・スタッフサービス(株).
4百万円

〔環境影響評価制度に係る情報公開及び技術関連作業補助等派遣業務〕

【総合評価入札・請負】

D.アジア航測(株)
12百万円

〔環境影響評価情報支援ネットワーク事業(システム改良関連等)業務〕

【少額随意契約・請負】

E.(財)環境情報センター
0.4百万円

〔環境影響評価情報支援ネットワーク事業に関する整備事業〕

【総合評価入札・請負】

F.(社)日本環境アセスメント協会
5百万円

〔環境影響評価信頼性確保に係る研修等〕

A.(社)日本環境アセスメント協会			F.(社)日本環境アセスメント協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	戦略的環境アセスメント制度等総合研究調査	20.4	人件費	境影響評価信頼性確保に係る研修	3.3
通訳料・翻訳料	通訳、翻訳経費	3.2	諸謝金	専門家ヒアリング、研究会謝金	0.7
旅費	研究会出席旅費	1.8	旅費	研究会出席旅費	0.6
印刷製本費	報告書等	0.4	借料及び損料	研究会会場費	0.5
諸謝金	専門家ヒアリング、研究会謝金	0.1	印刷製本費	報告書等	0.4
一般管理費等	一般管理費・技術経費	5.9	一般管理費		0.8
消費税		1.6	技術経費		0.3
受注者負担分		7	消費税		0.3
			受注者負担分		2
計		26	計		5
B.(社)日本環境アセスメント協会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	環境影響評価法施行状況等調査	12.2			
印刷製本費	報告書等	1.2			
借料及び損料	研究会会場費	0.8			
諸謝金	専門家ヒアリング、研究会謝金	0.6			
旅費	研究会出席旅費	0.6			
一般管理費		2.3			
技術経費		1.2			
消費税		0.9			
受注者負担分		5			
計		15	計		0
C.ロジスティック・プランニング・スタッフサービス(株).					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	環境影響評価制度に係る情報公開及び技術関連作業補助等派遣業務	4			
計		4	計		0
D.アジア航測(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		12			
計		12	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本環境アセスメント協会	戦略的環境アセスメント制度等総合研究調査	26	1	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本環境アセスメント協会	環境影響評価法施行状況等調査業務	15	1	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ロジスティック・プランニング・スタッフサービス(株)	環境影響評価制度に係る情報公開及び技術関連作業補助等派遣業務	4	3	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測(株)	環境影響評価情報支援ネットワーク事業(システム改良関連等)業務	12	2	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)環境情報センター	環境影響評価情報支援ネットワーク事業に関する整備事業	1	随意契約	

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本環境アセスメント協会	環境影響評価信頼性確保に係る研修等業務	5	1	-

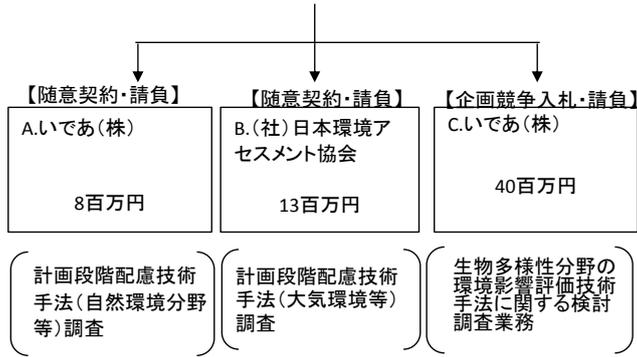
平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境アセスメント技術調査費	担当部局庁	総合環境政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和55年度～	担当課室	環境影響評価課	課長 上杉 哲郎			
会計区分	一般会計	政策・施策名	9 環境政策の基盤整備 9-2 環境アセスメント制度の適切な運用と改善				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境影響評価法 第51条	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境影響評価法に基づく環境影響評価では、事業者自らが、生物多様性保全や温暖化防止など一層多様化、複雑化する環境保全上の課題に対応した環境影響評価を行う必要がある。このため、事業者における適切な環境影響評価の実施が確保されるよう、調査・予測・評価や環境保全措置等の技術的手法を開発し、その成果を普及するもの。このことにより、より環境の保全に配慮した事業の実施が図られる。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	評価技術の開発等が必要な分野毎あるいは環境要素毎に、調査・予測・評価、環境保全措置等について、国内外の最新の技術的知見や事例等を収集・整理し、有識者へのヒアリングや研究会の開催等により専門的な知見を加えながら、技術手法の開発及び改良を行う。その成果として、事業者やコンサルタント、地方公共団体の審査担当者などを対象として、技術ガイド等を作成し、環境影響評価を適切に実施するための指針として活用する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	59	67	50	29	24
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	59	67	50	29	24
		執行額	49	56	61		
	執行率 (%)	83%	84%	122%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	事業者の創意工夫による環境配慮の向上がアウトカムであるが、幅広い環境配慮の結果を数値化することは不可能	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	対象とした技術分野又は事業種	活動実績 (当初見込み)		6	10 (10)	10 (10)	10 (10)
単位当たりコスト	6.1 (百万円/対象とした技術分野又は事業種)	算出根拠	$6.1 = 61 / 10 = X / Y$ X: 執行額 Y: 対象とした技術分野及び事業種				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	29	24				
	計	29	24				

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	生物多様性保全や温暖化防止など一層多様化、複雑化している環境保全上の課題に適切に対応した事業の実施が必要とされており、そのための環境影響評価手法の開発・普及は環境影響評価法を所管している環境省が行うことが必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定は、24年度の継続業務については、外部有識者を交えた評価委員会を設け、随意契約を結ぶことについて適切な評価を行った。また、24年度からの新規業務については企画競争方式で契約を結び、この際は外部有識者を交えた評価委員会を開催し、契約相手を選定した。 事業の目的に応じて業務内容を絞り込んだ仕様書に基づいて事業を行い、コストの削減に努めている。また、調査についてはその結果の報告を求め、実施業務には環境省担当官が立会い、支出先・使途の把握を行っており、適切に執行されているものと考えている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果は、環境影響評価法に基づく政省令や基本的事項に関する検討の基礎資料として用いられる。環境省が環境影響評価の適切な技術手法を技術ガイド等として示すことを予定しており、事業者が独自に技術手法を検討する場合に比べて、評価の信頼性が高まり、実効性が高い。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>契約について、平成25年度は原則一般競争入札(総合評価入札)を行うとともに、業務の打合せ、指導を密に行い、適正な支出及び業務執行に努める。 環境行政の動向及び課題を踏まえ、必要な業務内容の精査に努める。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	長期にわたる事業であり、具体的な成果目標及び終期を定め事業の期限までに調査検討結果をまとめること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
削減	26年度までに現在検討を進めている環境影響評価の技術ガイドを取りまとめるとともに、事業内容を精査し要求額を節減した。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	272	平成23年	259	平成24年	266

環境省
61百万円

〔 事業全体の企画立案・検討、統括管理等を行う 〕



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.いであ(株)					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	計画段階配慮技術手法(自然環境分野等)調査	5.1			
諸謝金	専門家ヒアリング、研究会謝金	1.0			
旅費	研究会出席旅費	0.2			
借料及び損料	研究会会場費	0.4			
印刷製本費	報告書等	0.1			
一般管理費		1.0			
消費税		0.4			
計		8	計		0
B.(社)日本環境アセスメント協会					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	計画段階配慮技術手法(大気環境等)調査	9.2			
借料及び損料	研究会会場費	1.3			
旅費	研究会出席旅費	0.8			
諸謝金	専門家ヒアリング、研究会謝金	0.8			
印刷製本費	報告書等	0.8			
一般管理費		1.9			
技術経費		0.9			
消費税		0.8			
受注者負担分		▲ 3			
計		13	計		0
C.いであ(株)					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	生物多様性分野の環境影響評価技術手法に関する検討調査	27.1			
共同調査費		4.0			
諸謝金	専門家ヒアリング、研究会謝金	1.1			
印刷製本費	報告書等	0.8			
旅費	研究会出席旅費	0.3			
借料及び損料	研究会会場費	0.3			
一般管理費		4.4			
消費税		2			
計		40	計		0
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	計画段階配慮技術手法(自然環境分野等)調査	8	1	—

B.

1	(社)日本環境アセスメント協会	計画段階配慮技術手法(大気環境等)調査	13	1	—
---	-----------------	---------------------	----	---	---

C.

1	いであ(株)	生物多様性分野の環境影響評価技術手法に関する検討調査業務	40	3	—
---	--------	------------------------------	----	---	---

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	災害復旧事業等に係る環境影響評価フォローアップ事業費		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～		担当課室	環境影響評価課		課長 上杉 哲郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 環境政策の基盤整備 9-2 環境アセスメント制度の適切な運用と改善				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境影響評価法 第23条 第52条(放射性物質)、第2条(対象事業)		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境基本法において、放射性物質による汚染を適用除外とする規定が削除されたことに伴い、環境影響評価法においても放射性物質による汚染に対応した制度の構築を行う。また、環境影響評価制度全体の合理化・最適化のための検討を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	放射性物質による環境影響についての調査・予測・評価手法や環境保全措置についての技術的知見の収集を行い、制度的な措置について検討を行うほか、放射性物質を取り扱う施設に関する知見の収集を行う。また、環境影響評価の適切な合理化の在り方について検討を行うとともに、環境影響評価の観点から対象事業となる必要があるか検討が必要な事業について、整理を開始する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	48	27	34	74	242	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計		48	27	34	74	242	
	執行額		40	22	7			
執行率 (%)		83%	81%	20.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	H24事業は、法手続が適用除外とされた事業やリブレース事業等について、環境影響を最小化するための適切な措置が確保されるよう調査検討等を行うものであり、定量的な成果指標を示すことは困難。 H25事業は、環境影響評価制度全体の合理化・最適化へ向けた検討等を行うものであり、定量的な成果指標を示すことは困難。	成果実績	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	【～H24】法手続が適用除外とされた事業の件数 【H25】本事業は、環境影響評価制度全体の合理化・最適化へ向けた検討等を行うものであり、定量的な成果指標を示すことは困難。	活動実績 (当初見込み)	-	-	9	9	-	
			-	(-)	(9)	(-)		
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	本業務においては、定量的な成果目標及び活動指標を示すことが困難であるため、単位当たりのコストを算出出来ない。				
算内訳 平成25・26年度予	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3	0.3	「新しい日本のための優先課題推進枠」175				
	委員等旅費	0.6	0.6					
	環境保全調査費	73	241					
	計	74	242					

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	環境影響評価法を所管している国(環境省)が制度運用の調査及び改正等に係る取組を行うべきであり、地方自治体等に委ねる事業ではない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本業務においては、高い質を確保しながら、請負金額を抑えるため総合的に判断する一般競争入札(総合評価入札)を採用している。 なお、「特定復興設備事業等に係る環境影響評価調査業務」が低入札(落札率:17%)となったため、不用率が大きくなった。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	これまでの活動実績は震災からの復旧事業による環境影響最小化のために非常に重要な情報であり、十分に活用されると考える。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	震災により被災した発電所の復旧措置として設置された火力発電所の代替措置は、環境影響評価手続の適用除外を受けているため、事後の環境影響や環境保全措置の効果を確認することが重要である。平成24年度の執行においては、経費の精査や事業内容の確認等を適切に実施したものと考える。平成25年度事業の契約の相手方の選定については、原則一般競争入札(総合評価入札)によるものとし、適正な支出に努める。放射性物質による汚染への制度的対応の必要性等、状況を踏まえ、必要な業務内容の見直しを適宜行う。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	支出実績等を勘案し予算額を節減すべき					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	事業に係る人件費等を見直し、要求額を節減した。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	260	平成24年	267

環境省
7百万円

【総合評価入札・請負】

A.(株)東京久栄
5百万円

発電設備に係る災害復旧事業等フォローアップ調査業務

【企画競争入札・請負】

B.(株)エイト日本技術開発
2百万円

特定復興設備事業等に係る環境影響評価調査検討業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)東京久栄					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	発電設備に係る災害復旧事業等フォローアップ調査業務	4.1			
諸謝金	専門家ヒアリング	0.2			
印刷製本費	報告書印刷	0.2			
旅費	検討会参加	0.02			
一般管理費		0.7			
計		5	計		0
B.(株)エイト日本技術開発					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	特定復興設備事業等に係る環境影響評価調査検討業務	1.6			
旅費	専門家ヒアリング、現地調査	0.1			
印刷製本費	報告書印刷	0.08			
諸謝金	専門家ヒアリング	0.06			
一般管理費		0.01			
計		2	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京久栄	発電設備に係る災害復旧事業等フォローアップ調査業務	5	2	63%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エイト日本技術開発	特定復興設備事業等に係る環境影響評価調査検討業務	2	3	17%

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～		担当課室	環境影響審査室		室長 瀬川 恵子			
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 環境政策の基盤整備 9-2 環境アセスメント制度の適切な運用と改善					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境影響評価法 第23条		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境影響審査を行う際に、地域の特性を踏まえた適切な環境影響評価が確実に実施されるように措置する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域特性を踏まえた環境影響評価審査ガイドラインの作成や現地調査により、適切な環境影響審査を行う。また、環境影響評価手続終了後のフォローアップを進めるため、事後調査報告書の収集等を行う。この他、地方環境事務所における環境影響評価関連業務の補佐役として、環境影響評価業務に携わったことのある民間調査会社経験者等の地域の環境情報に詳しい者を雇用し、環境影響評価の審査に係る情報の収集・整理等を行う。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	8	18	18	21	20		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	8	18	18	21	20		
	執行額		8	17.7	15				
執行率 (%)		100%	98%	83.3%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、環境影響審査を円滑に実施するための調査検討等を行うものであるため、定量的な成果目標を示すことは困難。			成果実績	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	地方環境事務所における個別案件のフォローアップの実施数			活動実績 (当初見込み)	件	25	106	46	-
						(133)	(142)	(-)	
単位当たりコスト	326 (千円/件)			算出根拠	執行額/フォローアップ実施数 =15,000千円/46件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	委員等旅費	0.4	0.4						
	環境保全調査費	20.7	20.0						
計	21	20							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地方環境事務所は、国としての視点で現地を確認するため主体的に現地調査等を実施し、その結果を踏まえて環境大臣意見の形成に関わる事務を行っており、その性格及び目的上、民間等に委ねられるものではない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定は、一般競争入札(総合評価落札方式)で行っており、競争性は確保されている。また、事業の目的に応じて業務内容を絞り込んだ仕様書に基づき業務を行っており、コストの削減にも努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	全国的見地からの審査に必要となる情報・知見についての調査検討は環境本省が行い、地域における環境情報の整理、地域固有の自然・社会条件や問題点の把握等は地方環境事務所が行うことで効率性を確保している。地方環境事務所が整理、把握された地域の情報を活用することで、迅速かつ一層環境保全に配慮した審査の実施を確保することができる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	環境本省から地方環境事務所に費用を配賦し、重要案件の継続的なフォローアップ、地域に密着した戦略的環境アセスメントに対する環境省意見の提出等の成果を挙げており、重要な事業となっているため、今後とも継続的に効率的な事業の実施に努める。					
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	321	平成23年	269	平成24年	276

事業全体の企画立案・検討、統括管理等

環境省
15百万円

北海道地方環境事務所
2百万円

東北地方環境事務所
5百万円

関東地方環境事務所
2百万円

近畿地方環境事務所
2百万円

九州地方環境事務所
5百万円

(重要な個別案件のフォローアップ、各地方環境事務所版の審査ガイドラインの作成等)

【公募】

H.個人A(アセス
サポーター1名)

【公募】

I.個人B(アセス
サポーター1名)

【総合評価入札・請負】

A.中電技術コンサル
タント(株)東京支
社
2百万円

【総合評価入札・請負】

B.中電技術コンサル
タント(株)東北営
業所
2百万円

【随意契約・請負】

C.(株)総合環境計
画
2百万円

【総合評価入札・請負】

D.(株)総合環境計
画
2百万円

【随意契約・請負】

E.(財)九州環境管
理協会
0.6百万円

【随意契約・請負】

F.(株)マルクスイン
ターナショナル
0.6百万円

【随意契約・請負】

G.博多印刷(株)
0.1百万円

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.中電技術コンサルタント(株)東京支社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	環境影響評価終了案件フォローアップ調査等事業	1.2			
旅費	現地視察 ヒアリング調査等	0.2			
諸謝金	ヒアリング謝金	0.03			
印刷製本費	報告書	0.02			
一般管理費		0.22			
消費税及び 地方消費税		0.09			
計		1.8	計		0
B.中電技術コンサルタント(株)東北営業所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	環境影響評価終了案件フォローアップ調査等事業	1			
旅費	現地視察、ヒアリング調査等	0.6			
印刷製本費	報告書	0.08			
諸謝金	ヒアリング謝金	0.01			
消費税及び 地方消費税		0.09			
計		1.8	計		0
C.(株)総合環境計画					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	環境影響評価終了案件フォローアップ調査等事業	1.4			
旅費	現地視察、ヒアリング調査等	0.06			
印刷製本費	報告書	0.04			
諸謝金	ヒアリング謝金	0.02			
一般管理費		0.25			
消費税及び 地方消費税		0.08			
計		1.85	計		0
D.(株)総合環境計画					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		1.8	計		0

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中電技術コンサルタント(株)東京事務所	環境影響評価終了案件フォローアップ調査等事業	2	4	96.8%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中電技術コンサルタント株式会社 東北営業所	環境影響評価終了案件フォローアップ調査等事業	2	4	69.7%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)総合環境計画	環境影響評価終了案件フォローアップ調査等事業	2	不随随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)総合環境計画	環境影響評価終了案件フォローアップ調査等事業	2	6	72.7%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)九州環境管理協会	平成24年度九州・沖縄地方における環境影響審査ガイドライン策定業務	0.6	随意契約	

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)マルクスインターナショナル	地熱発電の可能性と環境影響評価に関するシンポジウムの開催	0.6	随意契約	

G.

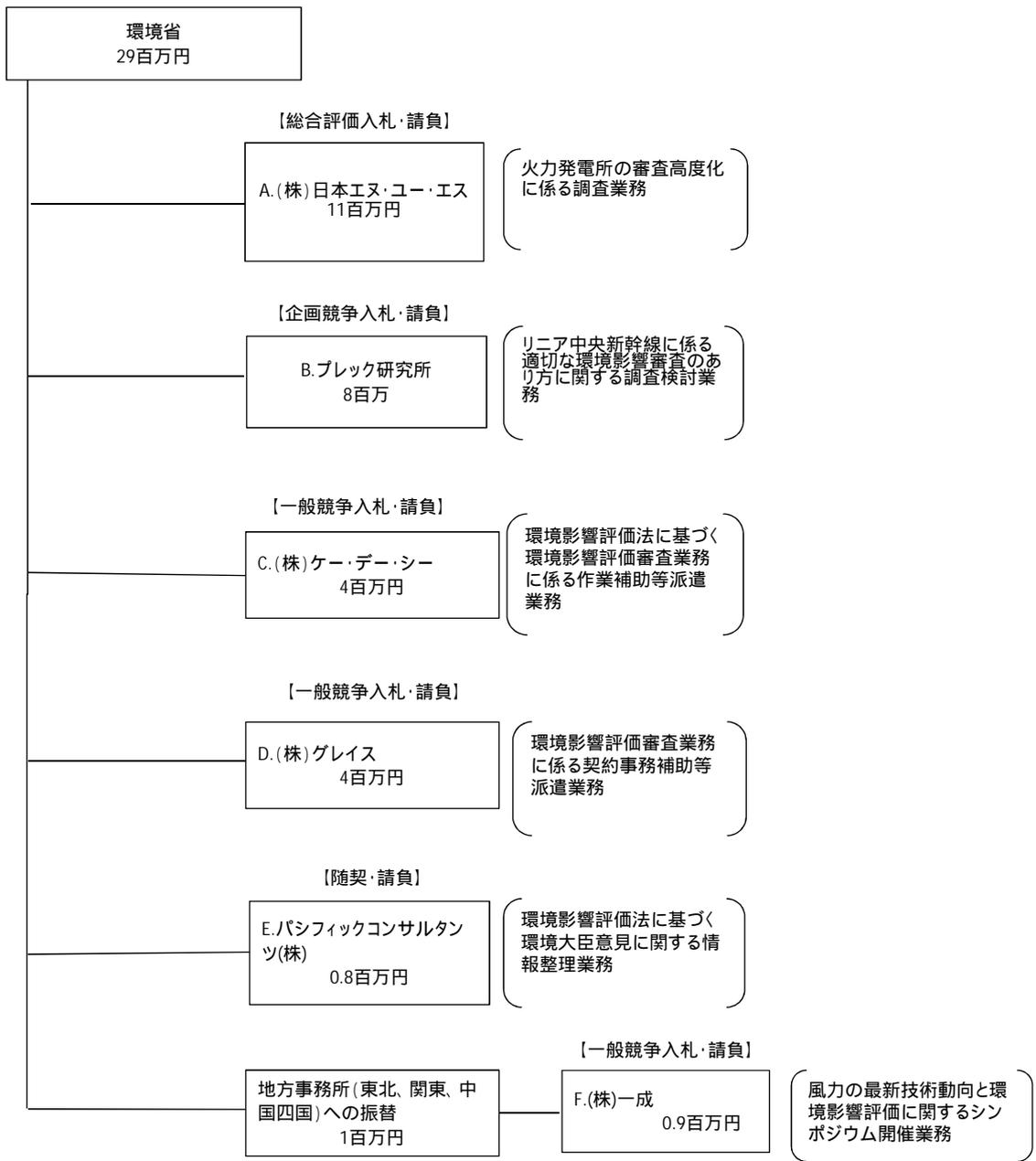
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	博多印刷(株)	環境アセスメントにおける環境保全措置ベストプラクティス集2012作成業務	0.1	随意契約	

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境影響評価審査体制強化費		担当部局	総合環境政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	環境影響審査室		室長 瀬川 恵子	
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 環境政策の基盤整備 9-2 環境アセスメント制度の適切な運用と改善			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境影響評価法 第23条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境影響評価法の改正により、計画段階配慮書手続及び事後調査結果の報告・公表義務づけ等が盛り込まれ、また、風力発電施設が対象となるため、審査業務等が大幅に増加する。環境省として改正法の施行及び円滑な審査を行うために、審査体制の強化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	配慮書段階、事後調査の報告段階それぞれについて、事業種ごとに、環境大臣意見を述べる際に必要な全国的あるいは諸外国の知見(これまでに提出されたアセス図書情報の整理、全国的見地からの希少生物の生息情報、施工・維持管理の技術的情報、環境保全措置に係る情報、諸外国の先進的知見等)を収集、整理し、改正法に対応した審査の円滑化に資する。 また、個別審査案件についても、特に重要なものについては、環境省において全国的見地から審査を行うための調査検討を行う。専門家による委員会を年に1回程度開催し、審査案件ごとの進捗情報の共有や、過去の大臣意見内容のレビュー、次年度に意見聴取を行うべき個別事業および専門家の選定を行うとともに、選定された個別事業について、適宜専門家の意見を聴取する。						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算		54	41	35	35
		補正予算		0	0	0	
		繰越し等		0	0	0	
	計		54	41	35	35	
	執行額		48	29			
執行率(%)		89%	70.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	成果実績			-	-	-	-
	達成度		%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	環境影響評価法に基づく環境影響評価手続の実施件数(見込み案件数は予測不可能なため記載しない)			件	-	5	34
	活動実績(当初見込み)		(-)	(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	853(千円/件)		算出根拠	執行額/環境大臣意見の件数 = 29,000千円/34件			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	32	32				
	職員旅費	1	1				
	諸謝金	1	1				
	委員等旅費	1	1				
	計	35	35				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			環境影響評価の際に提出する環境大臣意見は、環境影響評価法を所管している国(環境省)が行う事業であるため、当該意見形成のための調査業務は、地方自治体等に委ねる事業ではない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			支出先の選定は、一般競争入札(総合評価落札方式)で行っており、競争性は確保されている。また、事業の目的に応じて業務内容を絞り込んだ仕様書に基づき業務を行っており、コストの削減にも努めている。また、不用率は、入札による執行残である。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			法改正に伴う新規事項及び新規性の高い個別案件の調査検討業務は、環境影響審査を円滑に実施するために必要であり、その成果は十分に活用されるものと考えられる。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
重複排除	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	法改正に伴う新規事項及び新規性の高い個別案件の調査検討業務は、環境影響審査を円滑に実施するために必要なものとなっているため、今後とも引き続き効率的な事業の実施に努める。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	新23-014	平成24年	282

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)日本エヌ・ユー・エス					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。				
計		0	計		0
B.プレック研究所					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。				
計		0	計		0
C.(株)ケー・デー・シー					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
賃金	務環境影響評価法に基づく環境影響評価審査業務に係る作業補助等派遣業務	4			
計		4	計		
D.(株)グレイス					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
賃金	環境影響評価審査業務に係る契約事務補助等派遣業務	4			
計		4	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本エヌ・ユー・エス	火力発電所の審査高度化に係る調査業務	11	1	-

B.

1	ブレック研究所	リニア中央新幹線に係る適切な環境影響審査のあり方に関する調査検討業務	8	1	-
---	---------	------------------------------------	---	---	---

C.

1	(株)ケー・デー・シー	務環境影響評価法に基づく環境影響評価審査業務に係る作業補助等派遣業務	4	1	-
---	-------------	------------------------------------	---	---	---

D.

1	(株)グレイス	環境影響評価審査業務に係る契約事務補助等派遣業務	4	1	-
---	---------	--------------------------	---	---	---

E.

1	パシフィックコンサルタンツ(株)	環境影響評価法に基づく環境大臣意見に関する情報整理業務	0.8	随意契約	
---	------------------	-----------------------------	-----	------	---

F.

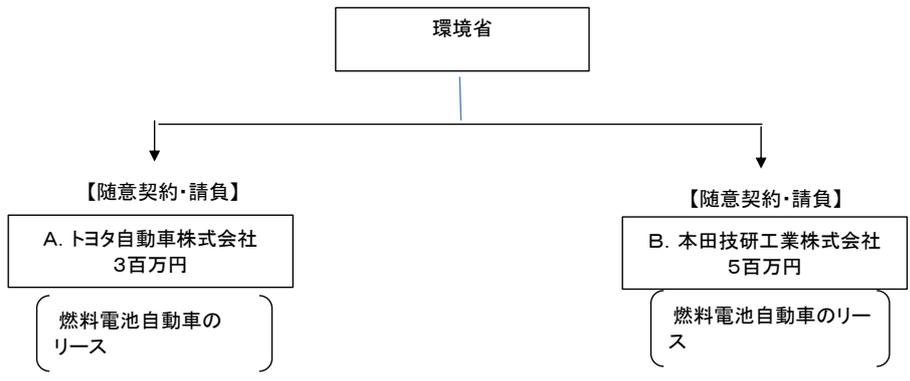
1	(株)一成	風力の最新技術動向と環境影響評価に関するシンポジウム開催業務	0.9	1	-
---	-------	--------------------------------	-----	---	---

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	燃料電池自動車率先導入経費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	大臣官房会計課長 中井 徳太郎	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	会計課				
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 環境政策の基盤整備 9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	排出ガスを全く出さず高いエネルギー効率が期待できる燃料電池自動車について、環境保全活動の推進官庁である本省が自ら官用車としてこれを導入し、普及啓発に資するとともに、将来の市販化に向けたデータ収集や低コスト化の促進等を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	燃料電池自動車をリース契約により調達し、官用車として運行するもの。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	20	20	15	10		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	20	20	15	10		
	執行額		20	13	8			
執行率 (%)		100%	65%	53%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	環境保全活動の推進官庁である環境省が官用車として率先して導入・活用し、広く普及啓発に資すること及び理解・認識を得ることによる社会的受容性の向上を図ることを目的としていることから、直接的な成果目標を定量的に示すことは困難である。			成果実績				
				達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	燃料電池自動車の官用車導入台数			活動実績 (当初見込み)	台	2	2 (2)	2 (2)
単位当たりコスト	1台当たり0.42百万及び0.21百万(円/月)			算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	10						
	計	10						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	今後、普及が見込まれる燃料電池自動車のデータ収集等に国が積極的に関与し、その普及に貢献することは意義深い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	当初契約時において、燃料電池自動車のリースが可能なメーカーは2社であり、どちらも全国統一価格を設定しており、適正な契約及び執行がなされた。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	定期的な点検、整備も適切に行われており、事業目的を達成するに足る運用がなされている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	燃料電池自動車は理論的には排出ガスを出さず、また高いエネルギー効率が期待できるため、将来的には次世代低公害車の本命と目されているところであるが、現時点では市場に殆ど供給されていない。環境保全活動の推進官庁である当省が自ら官用車としてこれを導入し、実際に活用することは、開発事業者に与えるインセンティブとして非常に有効である。また、公用車としての利用に加え、平成22年度までは、需要の創出を目的とした地方公共団体への貸出も行っており、一般国民に対する燃料電池自動車の理解の深化に大きく寄与しているところであるが、車両の耐久性や社会情勢等も勘案し、契約方式等の合理性について検証する。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	262	平成23年	289	平成24年	288

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	燃料電池自動車の賃貸料	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	燃料電池自動車の賃貸料	5			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トヨタ自動車株式会社	燃料電池自動車をリース契約し、公用車として運行。	3	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

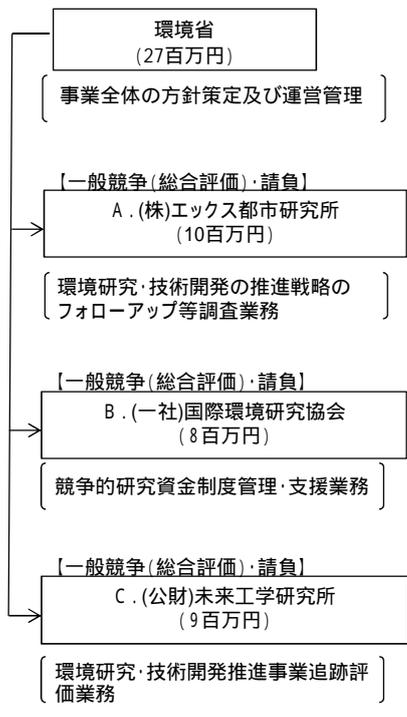
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本田技研工業株式会社	燃料電池自動車をリース契約し、公用車として運行。	5	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	環境研究・技術開発推進事業		担当部局	総合環境政策局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～		担当課室	環境研究技術室		環境研究技術室長 吉川 和身			
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 環境政策の基盤整備 9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する計画、 通知等	・「第3期科学技術基本計画」(平成18年3月閣議決定) ・「第4期科学技術基本計画」(平成23年8月閣議決定) ・「第3次環境基本計画」(平成18年4月閣議決定) ・「第4次環境基本計画」(平成24年4月閣議決定) ・「国の研究開発評価に関する大綱的指針」(平成20年10月内閣総理大臣決定) ・「知的財産推進計画2011」(平成23年6月知的財産戦略本部 会合決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	研究・技術開発を効果的に推進し、その成果の社会還元を一層進めるため、本事業は以下を目的に実施する。 ・競争的研究資金制度等による環境研究・技術開発のより一層の効率的・効果的推進体制の確保 ・環境分野における民間レベルを含めた研究開発動向の把握・整理 ・評価の充実強化による研究開発の透明性向上								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	本事業では、主に以下3つの事項を実施することにより研究開発の評価の充実等を図る。 ・環境省の競争的研究資金制度を統括し評価及び管理を行うプログラムディレクター(PD)の配置 ・「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」(平成22年6月中環審答申)フォローアップ及び改定に向けた検討 ・環境省競争的資金の、終了後3～4年が経過した課題に係る成果の実用化・普及等に係る追跡評価								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	22年度 56	23年度 35	24年度 29	25年度 19	26年度要求 19		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	56	35	29	19	19		
	執行額	34	39	27					
	執行率(%)	61%	111%	93%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (各年度)	
	各年度に実施される研究課題のうち、研究費が適正に 使用されたものの割合(研究課題数)			成果実績	件	100 (360)	100 (355)	100 (320)	
				達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	追跡評価実施件数			活動実績 (当初見込 み)	件	69 (69)	66 (66)	88 (60)	(60)
単位当たり コスト	99 (千円/件)			算出根拠	単位当たりコスト = (平成24年度の追跡評価業務の執行額) / (平成24年度の追跡評価実施 件数)				
平成 25 ・ 26 年 度 予 算 内 訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	1.1	1.1						
	委員等旅費	1.4	1.4						
	庁費	2.3	2.3						
	公害調査等委託費	14.5	14.5						
	計	19	19						

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。				・環境省が実施している環境研究・環境技術開発関連施策について、環境省自らがその進捗状況を適切に把握することは、施策を戦略的に実施していくために不可欠である。したがって、国が実施すべきであり、かつ優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				・一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を確保した上で、適切な支出先を選定している	
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				・推進戦略フォローアップについては、総合科学技術会議において示された指針や中央環境審議会の答申で検討された趣旨に沿って事業を実施しており、効果的な事業内容になっている。 ・研究課題への適切な支出は担保されており、成果目標を達成している。 ・追跡評価についても、毎年着実に実施しており、活動実績は概ね見込みに見合っている。 ・成果については、環境省HPに掲載するとともに、競争的資金の次回募集時の要項に反映させるなど、行政施策に活用している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・環境省が実施している環境研究・環境技術開発に関する施策の実施状況を中間的もしくは事後的に確認するという意味で国が実施すべき優先度の高い施策である。</p> <p>・支出先の選定は、業務内容を踏まえた総合評価落札方式の競争入札を採用するなど、妥当な方法で実施している。</p> <p>・事業の内容は、総合科学技術会議で示された指針や中央環境審議会の答申の趣旨に沿って実施するなどしており、効果的と言える。また、取りまとめた結果は、環境省HPに掲載するとともに、競争的資金の次回募集時の要項に反映させるなどの活用を図っている。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	280	平成23年	255	平成24年	262



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エクス都市研究所	平成24年度環境研究・技術開発の推進戦略フォローアップ等調査業務	10	4	77.5%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)国際環境研究協会	平成24年度競争的研究資金制度管理・支援業務(PD業務)	8	1	98.8%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)未来工学研究所	平成24年度環境研究・技術開発推進事業追跡評価業務	9	2	62.1%

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	世界に貢献する環境経済の政策研究		担当部局庁	総合環境政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～		担当課室	環境計画課環境経済政策調査室	環境経済政策調査室長	山本 博之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 環境政策の基盤整備 9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行 程度以内)	環境と経済がともに向上・発展する社会をつくる上では、環境への対応が経済社会にイノベーションをもたらすことを通じて、中長期的に産業構造、経済活動の在り方を大きくかつ積極的に変革していくことが望まれる。そのためには、環境と経済の関係のより深い理解に立った、効果的な政策の企画・実施が課題となっている。そこで、環境保全の取組が経済をどのように発展させていくのか、経済動向が環境にどのような影響を与えるのか等について調査分析し、環境と共生できる新しい経済社会に向けた将来像の提示や環境政策の戦略的な実施のための研究及び関連事業を進める。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>1. 環境経済の政策研究の実施 環境と経済がともに向上・発展する社会をつくるため、環境保全の取組が経済をどのように発展させていくのか、経済動向が環境にどのような影響を与えるのか等について、研究者と行政担当者が緊密な連携を図りながら行政ニーズに直接対応した調査研究を行う。 (主な研究内容) ①環境政策と経済との地球規模での相互作用の研究 ②企業の環境保全活動と企業発展の関係に関する研究 ③効果的な環境政策形成に関する研究</p> <p>2. 環境経済情報の整備・公表 今後の「成長」の担い手として期待される環境産業の発展に資する情報など、環境と経済の相互関係に着目した情報の体系的収集・整理、提供を行う。 (主な調査内容) ・環境経済観測調査(環境短観) ・環境経済情報の整備・公表</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	400	273	184	199	199	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計		400	273	184	199	199	
	執行額		365	258	149			
執行率(%)		91%	94%	81%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	環境保全の取組が経済をどのように発展させていくのか、経済動向が環境にどのような影響を与えるのか等について政策研究を実施する事業等であるため成果目標の設定は困難		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	<p><環境経済の政策研究の実施> ○24年度から26年度までの3か年で、計9課題の研究を公募、研究実施、審査評価を行い、環境政策の企画立案へ活用。研究課題は下記のとおり。 ・グリーンニューディール政策等の産業影響分析と我が国環境技術の国際展開手法の検討 ・政策展開・評価型の持続的発展指標開発とそれに必要な統計情報の強化 ・地域内外の影響を考慮した環境・経済・社会の評価指標と測定手法の開発 等</p>		活動実績 (当初見込み)	研究参 画者間 の研究 会開催	191	167	127	—
			活動実績 (当初見込み)	論文数	61	72	46	—
			活動実績 (当初見込み)	国内外 ワーク ショップ 等での 発表数	85	163	58	—
			活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	()
単位当たり コスト	761,905 (円/研究機関者間の研究会開催、論文数、国内外ワークショップ等での発表数)		算出根拠	執行額をアウトプットに記載した各項目の実績で計算したもの				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査等委託費	194.4	193.5					
	諸謝金	0.5	0.5					
	委員等旅費	0.7	0.7					
	環境保全調査費	3.5	3.8					
	職員旅費	0.0	0.5					
	計	199.1	199.0					

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	環境と経済がともに向上・発展する社会をつくる上では、環境への対応が経済社会にイノベーションをもたらすことを通じて、中長期的に産業構造、経済活動の在り方を大きくかつ積極的に変革していくことが望まれる。このための効果的な政策の企画・実施を行うに当たっては、国として、環境と経済の関係への理解を深化するための基礎的な調査を実施することが必要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業仕分け第3弾(平成22年11月17日実施)の評価結果を踏まえ、平成23年度より、所要の改善を行い、予算の効率的な執行に努めているところ(詳細は点検結果に記載)。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業で実施した成果は、対外的に公表し、①環境と経済がともに向上・発展する21世紀の経済社会構築の基盤形成、②各種分析を踏まえた環境政策の戦略的展開、③各主体に求められる行動の明確化とその促進、④環境産業分野の振興に活かすこととしている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>本事業については、事業仕分け第3弾(平成22年11月17日実施)の結果に従い、以下①～②等による改善を行うことにより、平成23年度以降、効率的な事業執行に努めているところである。</p> <p>①環境経済の政策研究を、環境省が直接管理するよう改善 環境経済の政策研究分野における各研究について、コンサルティング会社等の取りまとめ機関を通さずに、環境省と研究機関が直接契約するとともに進捗管理についても環境省が自ら行うことで、コストを縮減し、知見・ノウハウを環境省に蓄積</p> <p>②契約方式を、請負契約から委託契約に改善 精算行為を伴う委託費に切り替えることで、支出の透明性を確保</p>				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	研究成果を施策に着実に反映し効果的な研究を行うとともに、情報収集及び公表にあたっては効率的に事業を行うこと				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	研究成果を施策に反映させるために、毎年度、研究内容の評価を行うとともに、研究内容の精査を行うことで研究等に係る人件費について要求額を節減した。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	267	平成23年	257	平成24年	264

【環境省】
149百万円

<環境経済の政策研究>

<環境経済情報の整備・公表>

【公募・委託】
A. 大学などの研究機関(9機関)
合計 133百万円

環境経済の政策研究の実施。

【総合評価・委託】
B. エム・アール・アイリサーチ
アソシエイツ(株)
16百万円

環境経済観測調査を平成24年度中に
2回実施し、環境ビジネスの景況感等
に関する情報を収集・整備・発信する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. (公財)地球環境戦略研究機関
19.6百万円

資源採取から国内でのリサイクルまでのトータルライフサイクルを視野に入れた物質利用に伴う環境影響評価手法の開発等に関する研究を行う。

【外注】

C. 海外の研究機関(1機関)

受託者からの委託により、中国レイアース鉱山の環境影響の調査を行う。

【共同研究】

D. 国内の研究機関(3機関)

受託者からの委託により、資源採取から国内でのリサイクルまでのトータルライフサイクルを視野に入れた物質利用に伴う環境影響評価手法の開発等に関する研究の一部を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目と
 使途の双方で実
 情が分かるよう
 に記載)

A.(公財)地球環境戦略研究機関					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員	9.1			
外注費	中国における調査業務	2.5			
共同研究委託費	秋田大学・東京大学・同志社大学	2.1			
雑役務費	雑役務費	1.5			
賃金	研究補助員	0.8			
その他	諸謝金・旅費・消耗品費・印刷製本費・通信 運搬費・借料及び損料	1.1			
一般管理費		1.7			
消費税		0.9			
計		19.7	計		0
B.エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	データ入力等	4.7			
通信運搬費	調査票発送・回収	4.0			
人件費	研究員	4.0			
賃金	事務補助員	1.0			
受注者負担分		▲ 0.8			
一般管理費		1.9			
消費税		0.8			
計		15.6	計		0
C.精華大学(中国)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	中国レイアース鉱山の環境影響の調査	2.5			
計		2.5	計		0
D.同志社大学					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	資源採取から国内でのリサイクルまでのトータルライフサイクルを視野に入れた物質利用に伴う環境影響評価手法の開発等に関する研究の一部	1.5			
計		1.5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)地球環境戦略研究機関	資源採取から国内でのリサイクルまでのトータルライフサイクルを視野に入れた物質利用に伴う環境影響評価手法の開発及び我が国のリサイクルシステムにおける循環資源の流通・利用状況の環境・経済・社会面からの検証による国際資源循環の推進に関する研究	19.6	随意契約	
2	(国大)政策研究大学院大学	グリーンニューディール政策等の産業影響分析と我が国環境技術の国際展開手法の検討に関する研究	15.7	随意契約	
3	(国大)京都大学	国立公園における生物多様性の経済評価に関する研究	14.7	随意契約	
4	(私大)名城大学	低炭素地域づくりに資する温暖化対策の地域経済への影響・効果の把握、統合的評価、及び環境経済政策への反映に関する研究	14.7	随意契約	
5	(私大)早稲田大学	新たな市場メカニズムの国際比較及び二国間オフセット・クレジットメカニズムの排出削減効果等の分析に関する研究	14.7	随意契約	
6	(公財)地球環境戦略研究機関	高質で持続的な生活のための環境政策における指標に関する研究	14.6	随意契約	
7	(国大)神戸大学	地球温暖化対策実行計画等の実施に伴う環境・経済・社会への影響分析支援業務に関する研究	14.6	随意契約	
8	(国大)九州大学	政策展開・評価型の持続的発展指標開発とそれに必要な統計情報の強化に関する研究	14.1	随意契約	
9	(私大)芝浦工業大学	地域内外の影響を考慮した環境・経済・社会の評価指標と測定手法の開発に関する研究	10.9	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ(株)	平成24年度環境経済観測調査(環境短観)委託業務	15.6	3	87.1%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	精華大学	中国レイアース鉱山の環境影響の調査	2.5	—	

D.

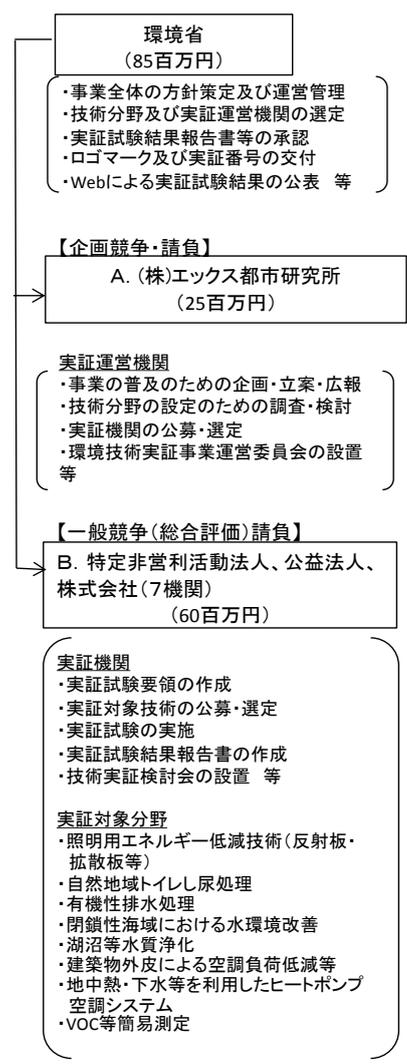
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(私大)同志社大学	資源採取から国内でのリサイクルまでのトータルライフサイクルを視野に入れた物質利用に伴う環境影響評価手法の開発等に関する研究の一部	1.5	—	
2	(国大)東京大学	資源採取から国内でのリサイクルまでのトータルライフサイクルを視野に入れた物質利用に伴う環境影響評価手法の開発等に関する研究の一部	0.6	—	
3	(国大)秋田大学	資源採取から国内でのリサイクルまでのトータルライフサイクルを視野に入れた物質利用に伴う環境影響評価手法の開発等に関する研究の一部	0.1	—	

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境技術実証事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～		担当課室	環境研究技術室		環境研究技術室長	吉川 和身	
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 環境政策の基盤整備 9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	・「21世紀環境立国戦略」(平成19年6月閣議決定) ・「経済成長戦略大綱」(平成18年7月財政・経済一体改革会議、平成20年6月改定) ・「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」(平成22年6月中央環境審議会答申)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中小企業等が開発・保有する先進的環境技術に対し、環境保全効果等について第三者による客観的な評価指標を用いて実証することで、技術の普及を促すとともに実証方法の確立を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、以下のとおり実施する。 ① 有識者からなる検討会での議論を踏まえ、実証対象とする技術分野を設定 ② 実証運営機関及び実証機関を公募の上、選定 ③ 実証機関において、企業等への対象技術の公募・選定、試験計画の策定、実証試験の実施、実証試験結果報告書の作成 ④ 実証試験結果報告書の公表、実証した技術に対するロゴマーク等の交付 ※ 実証試験に係る費用は、実証申請者の負担(ただし、技術分野を新規に立ち上げた場合、概ね最初の2年間は国が一部費用を負担)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	176	123	108	117	117	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	176	123	108	117	117		
	執行額	119	104	85				
執行率 (%)	68	85	79					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (各年度)
	環境技術実証事業における実証技術数	成果実績	件	72	49	77	分野数x10	
		達成度	%	103	61	96		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	環境技術実証事業における実証技術分野数	活動実績 (当初見込み)	件	7 (7)	8 (8)	8 (8)	— (8)	
		算出根拠	単位あたりコスト=(平成24年度の執行額)/(平成24年度の実証技術数)					
単位当たりコスト	1.1 (百万円/件)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	公害調査費	117	117	「新しい日本のための優先課題推進枠」35				
計	117	117						

事業所管部局による点検					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・当該事業は、先進的環境技術の環境保全効果等について、客観的な実証を行うことによって、地方公共団体、企業、消費者等のエンドユーザーの安心な使用に資するという国民のニーズに沿うものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・当該事業は、客観的に評価が必要ことから、エンドユーザーではない第三者である国が実施することが適切であり、また、国が実施することで、全国的に環境技術を募ることができ、実証結果を広く普及することもできる。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	・環境技術の客観的な評価という政策目的に対して、当該事業は、実証試験を実施し、多段階に外部有識者の検討を経るなど、ファクトに基づく客観的な評価を実現し、政策目的にダイレクトに応える事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先は、一般競争入札(総合評価落札方式)で選定しており、妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・当該事業は、新規に技術分野を設置して2年程度経過した後は、実証試験実施に係る実費等は手数料として実証申請者が負担することになっており、効率的な運用となっている。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	・手数料額は、外部有識者の検討を経ており、実証申請者はその額に合意の上で、申請することとなっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	・単位当たりコストについて、基本的に実証試験実施に係る実費等は手数料で賄うことになっており、妥当なコスト水準となっている。また、平成24年度から実証運営機関を一元化し、事業の効率化を実現するなど継続的なコスト削減努力を続けている。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・平成24年度から実証運営機関を一元化し、事業の効率化を実現した(再掲)。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・平成24年度は、VOC等簡易測定技術分野について、実証対象技術を拡大し、前年度と比較して実証件数の増加を実現した。また、平成25年度から新規に技術分野を設置した。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・実証技術にロゴマーク及び実証番号を付与することで、環境技術の普及を促進し、また、成果物である実証試験結果報告書は、環境省HPIに掲載するのみならず、学会や展示会などの場で発表するなど、環境技術の普及に向けて十分に活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>・分野ごとに、各実証機関が、実証技術を選定し、実証試験要領、実証試験計画等を作成し、実証試験を実施の上、試験結果の妥当性を評価し、実証試験結果報告書を作成する。実証機関が行う事務の実施について、各実証機関が、外部有識者により構成される技術実証検討会を設置し、検討・検証を行っている。</p> <p>・実証運営機関は、実証機関の公募・選定を行い、分野横断的に事業の普及のための企画・立案・広報等を行っている。また、外部有識者により構成される環境技術実証事業運営委員会を設置し、実証機関に対して専門的知見に基づく検討・検証を行っている。</p> <p>・環境省は、事業全体の方針策定、運営管理等を行い、実証運営機関及び実証機関を指導している。</p>				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的な改善の	実証した技術の普及状況等の把握を行い本事業の効果を明らかにし、対象とする技術分野の設定等を含めて見直すべき				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	実証した事業について事後調査を行い、各技術の普及状況等の把握を行う。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	281	平成23年	262	平成24年	269

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社エックス都市研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	平成24年度環境技術実証事業 実証運営 機関業務 4名	14			
業務費	諸謝金、印刷製本費、旅費交通費、会議 費、調査委託料等	9			
一般管理費 ・消費税		2			
計		25	計		0
B.一般財団法人建材試験センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	平成24年度環境技術実証事業 実証機関 業務 13名	8			
業務費	諸謝金、印刷製本費、旅費交通費、会議 費等	1			
一般管理費 ・消費税		2			
計		11	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	平成24年度環境技術実証事業 実証運営機関業務	25	2	50%

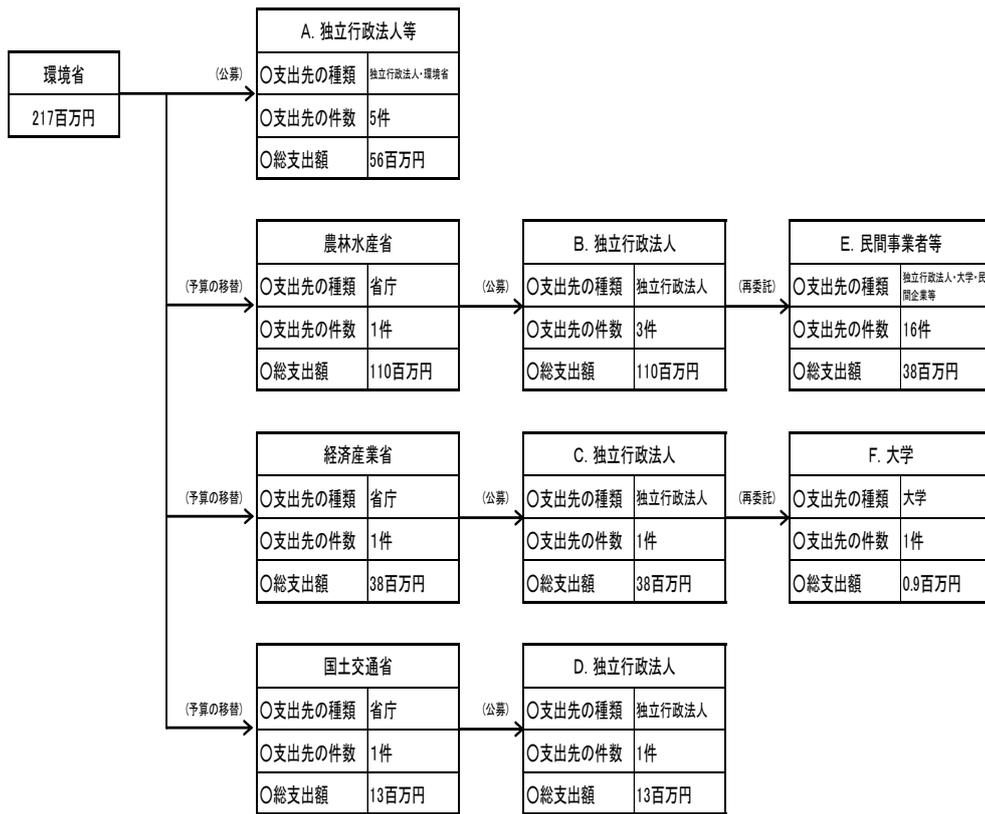
B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人建材試験センター	平成24年度環境技術実証事業ヒートアイランド対策技術分野(建築物外皮による空調負荷低減等技術)実証機関業務	11	1	97%
2	特定非営利法人地中熱利用促進協会	平成24年度環境技術実証事業ヒートアイランド対策技術分野(地中熱・下水等を利用したヒートポンプ空調システム)実証機関業務	10	1	95%
3	特定非営利活動法人山のECHO	平成24年度環境技術実証事業自然地域トイレし尿処理技術分野実証機関業務	9	1	99%
4	(社)埼玉県環境検査研究協会	平成24年度環境技術実証事業小規模事業場向け有機性排水処理技術分野実証機関業務	7	1	93%
5	一般財団法人建材試験センター	平成24年度環境技術実証事業地球温暖化対策技術分野(照明用エネルギー低減技術(反射板・拡散板等)実証機関業務	6	1	99%
6	公益(社)日本環境技術協会	平成24年度環境技術実証事業VOC等簡易測定技術分野実証機関業務	5	1	98%
7	(社)埼玉県環境検査研究協会	平成24年度環境技術実証事業湖沼等水質浄化技術分野実証機関業務	5	1	96%
8	(一財)みなと総合研究財団	平成24年度環境技術実証事業閉鎖性海域における水環境改善技術技術分野実証機関業務(その2)	4	2	65%
9	日本ミクニヤ(株)	平成24年度環境技術実証事業閉鎖性海域における水環境改善技術技術分野実証機関業務(その1)	3	1	71%

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地球環境保全等試験研究に必要な経費		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度～平成25年度(予定)		担当課室	環境研究技術室		環境研究技術室長 吉川 和身	
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 環境政策の基盤整備 9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境省設置法第4条第3号		関係する計画、通知等	「第4次環境基本計画」(平成24年4月閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	関係行政機関の試験研究機関等が実施する公害の防止並びに自然環境の保護及び整備に関する試験研究費を環境省が一括計上し、その配分を行うもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	環境保全に寄与するため、各分野ごとに重点を毎年度定め、人の活動が環境に及ぼす影響の把握・影響発現のメカニズムの解明、監視測定などについて試験研究を行うとともに、地域に根ざした環境問題のうち、地方公共団体が単独で取り組むことが困難な研究課題については、国立試験研究機関等が地方公設試験研究機関と共同研究を行う地域密着型環境研究を実施している。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(移し替え)						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	461	451	218	44	
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	461	451	218	44		
	執行額	456	448	217			
執行率(%)	99	99	99				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	事後評価(5段階)で上位2段階を獲得した課題数(上位2段階の課題数/全評価対象課題数、委託事業分)		成果実績 <small>% (上位2段階の課題数/全評価対象課題数)</small>	35% (6/17)	33% (5/15)	38% (6/16)	60%以上
			達成度	%	58%	56%	63%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	研究開発課題数		活動実績 (当初見込み)	件	46 (46)	31 (31)	15 (15)
単位当たりコスト	14.5(百万円/課題)		算出根拠	単位当たりコスト=執行額(217百万円)/研究開発課題数(15)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	1	—				
	試験研究調査委託費	43	—				
	計	44	—				

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		△			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・関係行政機関の試験研究機関等が実施する試験研究費である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・研究実施先は、外部学識経験者等による評価委員会によって選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・研究費の費用対効果についても評価項目に加えており、予算の査定に反映させている。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	・委託研究費は根拠資料を検査のうえ実費精算しており、受益者との負担関係は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	・再委託は共同研究等の必然性に基づいたものであり、合理的である。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・精算の根拠資料を検査する際、研究計画上の必要性を精査している。		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・関係府省の試験研究機関が実施する公害の防止並びに自然環境の保護及び整備に関する試験研究費を環境省において一括して予算計上し、その配分を通じて国の環境保全に関する試験研究の総合調整を図るもので、実効性が高い。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・年度によって成果目標を満たさない年度が存在するが、ほぼ見込みに見合っている。		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・研究成果を環境保全研究成果集等にとりまとめ、関連研究機関に配布する等により、活用している。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果						
	<p>本事業は、関係行政機関の試験研究機関等が実施する試験研究費を計上し配分しているものであり、時々刻々と変化する環境問題の解決のため、時勢に即した研究課題を3～5年間で実施し、大気汚染等による公害問題の解決や、小笠原諸島で外来種のクマネズミ根絶に寄与する等、公害の防止並びに自然環境の保護及び整備に関し成果をあげてきているところであるが、事業開始から40年弱経過し、今後の事業のあり方について検討した結果、一定の役割は終えたと判断されたため、平成22年度から継続中の研究課題をもって事業を終了することとし、平成25年度に事業完了の予定。</p>					
外部有識者の所見						
<p>平成22～23年度に、地球環境研究総合推進費、環境研究・技術開発推進費、循環型社会形成推進科学研究費補助金の統合により環境研究総合推進費を創設し、領域横断的な研究開発などより効率的な研究開発を可能とする体制を整備したところ。これを受けて予算の範囲内で最大限の研究成果を得られるよう、厳格な事前、中間、事後評価等を徹底し、引き続き研究開発のマネジメントをしっかりと行っていくとともに、公募における研究開発ニーズ(行政ニーズ)の明示、研究成果の原課へのフィードバックなどをさらに進め、研究成果の活用促進に努めることとする。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>研究テーマの採択にあたっては、過去の研究成果の施策への反映状況等を踏まえるとともに、研究にあたっては常に行政担当者と連携をとり、適宜施策に反映させていくこと</p>					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
廃止	<p>事業の当初目的を達成したため、廃止した。</p>					
	<p>また、研究成果の施策への反映をより一層促進するため、予算移し替え先府省窓口と連携をとるとともに、事後評価等の一環として「環境政策への貢献の見込み」等を把握し、研究成果の原課へのフィードバック・活用が確実に行われるようにする。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	300	平成23年	266	平成24年	273



・研究の実施

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)国立環境研究所			E.北海道大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費・謝金	高度技能専門員、実験補助	10	事業費	試験研究費、旅費等	5
その他	外注費 試料採取及び測定業務	5	一般管理費		1
物品費	消耗品費 実験器具類等	5			
一般管理費		2			
消費税		1			
計		23	計		6
B.(独)森林総合研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
再委託費	再委託5件	10			
事業費	試験研究費等	5			
一般管理費		1			
計		16	計		0
C.(独)産業技術総合研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品その他の 経費	役務工事・作業費等	15			
一般管理費		1			
再委託費		1			
消費税		1			
計		18	計		0
D.(独)土木研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	試験研究費等	13			
計		13	計		0

支出先上位10者リスト

A. 独立行政法人等(環境省公募)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	廃プラスチックのリサイクル過程における有害化学物質の排出挙動と制御に関する研究	23	公募	—
2	(独)国立環境研究所	湿原流域の変容の監視手法の確立と生態系修復のための調和的管理手法の開発	16	公募	—
3	(独)国立環境研究所	底質酸化による閉鎖性浅海域の生物生息環境の改善	15	公募	—
4	(独)国立環境研究所	ニホンジカが南アルプス国立公園の自然植生に及ぼす影響とその対策に関する研究	3	公募	—
5	環境省	緑化植物による生物多様性影響メカニズム及び影響リスク評価手法に関する研究にかかる職員旅費	0.6	—	—

B. 独立行政法人(農林水産省公募)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)森林総合研究所	レプンアツモリソウをモデルとした人を含む在来生態系と共生できる絶滅危惧種自生地の復元技術の研究	16	公募	—
2	(独)農業環境技術研究所	湿原流域の変容の監視手法の確立と生態系修復のための調和的管理手法の開発	14	公募	—
3	(独)農業環境技術研究所	緑化植物による生物多様性影響メカニズム及び影響リスク評価手法に関する研究	13	公募	—
4	(独)森林総合研究所	小笠原諸島における帰化生物排除後の森林の順応的管理方法の開発	11	公募	—
5	(独)森林総合研究所	種特性に基づいた里山二次林の多様性管理技術の開発	11	公募	—
6	(独)森林総合研究所	ニホンジカが南アルプス国立公園の自然植生に及ぼす影響とその対策に関する研究	11	公募	—
7	(独)農業環境技術研究所	バイオマスプラスチックのオンサイト分解制御技術の開発と環境リスク評価	10	公募	—
8	(独)森林総合研究所	越境大気汚染物質が西南日本の森林生態系に及ぼす影響の評価と予測	8	公募	—
9	(独)森林総合研究所	生態系保全政策のための森林の生物多様性変動シミュレータの構築	8	公募	—
10	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	湿原流域の変容の監視手法の確立と生態系修復のための調和的管理手法の開発	7	公募	—

C. 独立行政法人(経済産業省公募)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)産業技術総合研究所	メガデルタ沿岸環境保全のための観測診断技術と管理手法の開発	18	公募	—
2	(独)産業技術総合研究所	非意図的生成POPの生成挙動と排出抑制に関する研究	13	公募	—
3	(独)産業技術総合研究所	温暖化に伴う内水域環境の変化監視情報システム構築に資する研究	7	公募	—

D. 独立行政法人(国土交通省公募)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)土木研究所	希少性二枚貝と魚類をモデルとした氾濫原の生態系劣化機構の解明と自然再生に関する緊急性評価	13	公募	—

E. 民間事業者等(農林水産省再委託)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道大学	レプンアツモリソウをモデルとした人を含む在来生態系と共生できる絶滅危惧種自生地の復元技術の研究	6	—	—
2	(株)野生動物保護管理事務所	ニホンジカが南アルプス国立公園の自然植生に及ぼす影響とその対策に関する研究	4	—	—
3	滋賀県立大学	越境大気汚染物質が西南日本の森林生態系に及ぼす影響の評価と予測	3	—	—
4	岐阜大学	ニホンジカが南アルプス国立公園の自然植生に及ぼす影響とその対策に関する研究	3	—	—
5	東北大学	生態系保全政策のための森林の生物多様性変動シミュレータの構築	3	—	—
6	(地独)北海道立総合研究機構	湿原流域の変容の監視手法の確立と生態系修復のための調和的管理手法の開発	3	—	—
7	礼文町	レプンアツモリソウをモデルとした人を含む在来生態系と共生できる絶滅危惧種自生地の復元技術の研究	3	—	—
8	NPO法人小笠原自然文化研究所	小笠原諸島における帰化生物排除後の森林の順応的管理方法の開発	2	—	—
9	熊本大学	レプンアツモリソウをモデルとした人を含む在来生態系と共生できる絶滅危惧種自生地の復元技術の研究	2	—	—
10	東京大学	種特性に基づいた里山二次林の多様性管理技術の開発	2	—	—

F. 大学(経済産業省再委託)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州大学	メガデルタ沿岸環境保全のための観測診断技術と管理手法の開発	0.9	少額随契	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境研究総合推進費		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度(旧地球環境研究総合推進費は平成2年度)～		担当課室	環境研究技術室		環境研究技術室長 吉川 和身		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 環境政策の基盤整備 9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条3項 循環型社会形成推進基本法第30条		関係する計画、通知等	「第4期科学技術基本計画」(平成23年8月閣議決定) 「第4次環境基本計画」(平成24年4月閣議決定) 循環型社会形成推進基本計画廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の2に基づく基本方針 「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」(平成22年6月中央環境審議会答申)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境問題が人類の生存基盤に深刻かつ重大な影響を及ぼすことに鑑み、様々な分野における研究者の総力を結集して学際的、国際的な観点から総合的に調査研究及び技術開発を推進し、もって持続可能な社会構築のための環境保全に資することを目的とした政策貢献指向型の競争的研究資金。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	環境省の研究開発ニーズ(行政ニーズ)を提示して公募を行い、広く産学民官の研究機関の研究者から提案を募り、必要性、有効性、効率性及び研究経費の妥当性等の観点から外部有識者等による厳正な事前評価を行ったうえで実施課題を決定し、研究開発を実施する。研究開発開始後は、研究計画期間の中間年度に中間評価を、研究計画期間終了後に事後評価を実施する。 ※委託費と補助金が併存しており、補助金分の補助率は以下のとおり。 ・循環型社会形成推進研究事業:補助率10/10 ・次世代循環型社会形成推進技術基盤整備事業:補助率1/2							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(移替)							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	7,007	8,007	5,670	5,387	5,903	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	7,007	8,339	5,670	5,387	5,903	
	執行額	6,584	8,252	5,585				
	執行率(%)	94	99	98				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	事後評価(5段階)で上位2段階を獲得した課題数(上位2段階の課題数/全評価対象課題数、委託事業分)		成果実績		53% (20/38)	39% (18/46)	50% (29/58)	60%以上
			達成度	%	88%	65%	83%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	研究開発課題数		活動実績(当初見込み)	課題	248 (248)	254 (254)	198 (198)	— (165)
単位当たりコスト	28 (百万円/課題)		算出根拠	単位当たりコスト=H24年度の執行額(5,585百万円)/H24年度の研究開発課題数(198)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	目未定経費	5,387	5,903	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,488				
	計	5,387	5,903					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・多様な分野の研究者の総力を結集して調査研究及び技術開発を推進し、もって持続可能な社会構築のための環境保全に資することを目的としており、幅広い国民のニーズに応える事業である。また、政策貢献型の競争的研究資金である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・研究実施先は、外部学識経験者等による評価委員会によって選定している。 ・研究費の費用対効果についても評価項目に加えており、予算の査定に反映させている。 ・委託研究費は根拠資料を検査のうえ実費精算しており、受益者との負担関係は妥当である。 ・再委託は共同研究等の必然性に基づくものであり、合理的である。 ・精算の根拠資料を検査する際、研究計画上の必要性を精査している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・産学民官の研究機関の研究者から公募により提案を募り、外部学識経験者等による評価委員会(事前)を経て、競争的に研究課題が選定される、競争的研究資金として運営しており、実効性が高い。 ・予算制約等から、研究を実施できていない行政ニーズもあるものの、活動実績は概ね見込みに見合っている。 ・研究成果をとりまとめ、環境省HPに掲載すること等により内外に広く公表すると共に、行政施策に活用している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成22～23年度に、地球環境研究総合推進費、環境研究・技術開発推進費、循環型社会形成推進科学研究費補助金の統合により環境研究総合推進費を創設し、領域横断的な研究開発などより効率的な研究開発を可能とする体制を整備したところ。これを受けて予算の範囲内で最大限の研究成果を得られるよう、厳格な事前、中間、事後評価等を徹底し、引き続き研究開発のマネジメントをしっかりと行っていくとともに、公募における研究開発ニーズ(行政ニーズ)の明示、研究成果の原課へのフィードバックなどをさらに進め、研究成果の活用促進に努めることとする。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	研究テーマの採択にあたっては、過去の研究成果の施策への反映状況等を踏まえるとともに、研究にあたっては常に行政担当者と連携をとり、適宜施策に反映させていくこと					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	研究テーマの採択にあたっては、研究開発ニーズの明確化、行政ニーズとの適合性に係る評価を強化し、研究の実施にあたっては、行政ニーズを有する担当部局と連携をとり、原課担当者が研究管理に積極的に参画することを義務付ける一方、研究者には、研究成果を原課担当者に分かりやすく示す「政策決定者向けサマリー」を作成・提出させることにより、研究成果の担当部局へのフィードバック・活用が確実に行われるようにする。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	301	平成23年	267	平成24年	274

環境省
5,585百万円

(一般競争入札)

A. (社)国際環境研究協会	
○支出先の種類	公益法人
○支出先の件数	1件
○総支出額	113百万円

・POプログラムオフィサーを設置し、当該事業を効率的に運用
・研究実施支援のための分科会を運営

(一般競争入札)

B. (財)日本環境衛生センター	
○支出先の種類	公益法人
○支出先の件数	1件
○総支出額	14百万円

・循環型社会形成推進科学研究費補助金にかかる審査委員会等運営

(公募)

C. 民間事業者等	
○支出先の種類	国立試験研究機関・大学・民間企業等
○支出先の件数	224件
○総支出額	5,370百万円

(再委託)

D. 民間事業者等	
○支出先の種類	独立行政法人・大学・民間企業等
○支出先の件数	303件
○総支出額	1,737百万円

(予算の移替)

厚生労働省	
○支出先の種類	省庁
○支出先の件数	1件
○総支出額	41百万円

(公募)

E. 民間事業者等	
○支出先の種類	国立試験研究機関
○支出先の件数	3件
○総支出額	41百万円

(再委託)

G. 民間事業者等	
○支出先の種類	公益法人
○支出先の件数	1件
○総支出額	4百万円

(予算の移替)

国土交通省	
○支出先の種類	省庁
○支出先の件数	1件
○総支出額	47百万円

(公募)

F. 民間事業者等	
○支出先の種類	NPO等団体、公益法人、民間会社等
○支出先の件数	6件
○総支出額	47百万円

(再委託)

H. 民間事業者	
○支出先の種類	民間企業
○支出先の件数	5件
○総支出額	19百万円

・研究の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(社)国際環境研究協会			E.国立感染症研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	プログラムオフィサー等	71	業務費	消耗品、試薬等	13
業務費	分科会委員謝金等	23	旅費	出張旅費	4
一般管理費		14			
消費税		5			
計		113	計		17
B.(財)日本環境衛生センター			F.国土政策総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	発表会開催等	4	業務費	調査業務	17
業務費	発表者謝金等	7	一般管理費		4
一般管理費		2	消費税		1
消費税		1			
計		14	計		22
C.(独)国立環境研究所			G.中央労働災害防止協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	特別研究員等	27	業務費	検査用消耗品等	2
業務費	旅費、印刷製本費、共同委託研究費等	95	一般管理費		1
消費税		6	消費税		1
計		128	計		4
D.みずほ情報総研(株)			H.日本エヌ・ユー・エス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	シニアマネジャー、コンサルタント	24	業務費	調査業務	10
業務費	各種データ収集等	18			
消費税		2			
計		44	計		10

支出先上位10者リスト

A. (社)国際環境研究協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際環境研究協会	POを設置し、当該事業を効率的に運用、研究実施支援のための分科会運営	113	1	97%

B. (財)日本環境衛生センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	発表会開催等	14	1	96%

C. 民間事業者等(環境省公募)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	アジアを対象とした低炭素社会実現のためのシナリオ開発	128	公募	-
2	東京大学	クリティカルな気候変動リスクの分析に関する研究	78	公募	-
3	(独)国立環境研究所	気候変動リスク管理に向けた土地・水・生態系の最適利用戦略	73	公募	-
4	広島大学	生態系サービスからみた森林劣化抑制プログラム(REDD)の改良提案とその実証研究	65	公募	-
5	(独)国立環境研究所	全国の環境研究機関の有機的連携によるPM2.5汚染の実態解明と発生源寄与と評価	62	公募	-
6	(独)海洋研究開発機構	東アジアにおける広域大気汚染の解明と温暖化対策との共便益を考慮した大気環境管理の推進に関する総合的研究	62	公募	-
7	(独)国立環境研究所	陸水生態系における生物多様性損失の定量的評価に関する研究	61	公募	-
8	(独)海洋研究開発機構	海洋生態系における生物多様性損失の定量的評価と将来予測	60	公募	-
9	九州大学	アジアの森林における遺伝子・種多様性アセスメント	59	公募	-
10	東北大学	アジア地域における生物多様性劣化が生態系の機能・サービスに及ぼす影響の定量的解明	58	公募	-

D. 民間事業者等(環境省再委託)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	アジアを対象とした低炭素社会実現のためのシナリオ開発	44	-	-
2	(独)産業技術総合研究所	製鋼スラグと浚渫土により造成した干潟・藻場生態系内の物質フローと生態系の評価	34	-	-
3	(社)日本騒音制御工学会	風力発電等による低周波音のヒトへの影響評価に関する研究	28	-	-
4	みずほ情報総研(株)	統合評価モデルを用いた世界の温暖化対策を考慮したわが国の温暖化政策の効果と影響	26	-	-
5	(独)国立環境研究所	東アジアにおける広域大気汚染の解明と温暖化対策との共便益を考慮した大気環境管理の推進に関する総合的研究	24	-	-
6	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	気候変動リスク管理における科学的合理性と社会的合理性の相互作用に関する研究	22	-	-
7	慶應大学	モンゴルの永久凍土地帯における脆弱性評価及び適応策の提言に関する研究	21	-	-
8	(財)エネルギー総合工学研究所	技術・社会・経済の不確実性の下での気候変動リスク管理オプションの評価	20	-	-
9	(独)国立環境研究所	GOSATデータ等を用いた全球メタン発生領域の特性抽出と定量化	19	-	-
10	(独)産業技術総合研究所	アジア低炭素社会の構築に向けた緩和技術のコベネフィット研究	19	-	-

E. 民間事業者等(厚生労働省公募)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立感染症研究所	地球温暖化が媒介生物を介した感染症に及ぼす影響を全国レベルで評価し、技術開発・移転により地方自治体及びアジア地域での影響評価を可能とするともに、影響及び経済評価に基づく全国及び自治体レベルでの適応策を策定する。	17	公募	-
2	国立医薬品食品衛生研究所	化学物質の複合暴露による健康リスク評価に関する分子毒性学的研究	15	公募	-
3	国立保健医療科学院	温暖化影響評価・適応政策に関する総合的研究等	9	公募	-

F. 民間事業者等(国土交通省公募)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土政策総合研究所	数値モデルとウェブカメラ網による海ゴミ輸送量解析	22	公募	-
2	気象庁気象研究所	「いぶき」観測データ解析により得られた解析により得られた温室効果ガス濃度の高精度化に関する研究	8	公募	-
3	気象庁気象研究所	地球温暖化対策としてのブラックカーボン削減の有効性の評価	7	公募	-
4	気象庁気象研究所	CMIP5マルチモデルデータを用いたアジア域気候の将来変化予測に関する研究	4	公募	-
5	気象庁気象研究所	PM2.5規制に影響する汚染混合型黄砂の組成的特徴と飛来量/降水量に関する研究	4	公募	-
6	国土政策総合研究所	全国の高潮災害リスクの推定とリスクマップの開発	2	公募	-

G. 民間事業者等(厚生労働省再委託)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央労働災害防止協会	化学物質の複合暴露による健康リスク評価に関する分子毒性学的研究	4	随意契約	-

H. 民間事業者等(国土交通省再委託)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス㈱	数値モデルとウェブカメラ網による海ゴミ輸送量解析	10	1	99%
2	日本エヌ・ユー・エス㈱	数値モデルとウェブカメラ網による海ゴミ輸送量解析	7	企画競争	-
3	㈱利水社	数値モデルとウェブカメラ網による海ゴミ輸送量解析	1	2	85%
4	NTTコムオンライン・マーケティング・ソリューション㈱	全国の高潮災害リスクの推定とリスクマップの開発	1	随意契約	-
5	三井造船システム技研㈱	全国の高潮災害リスクの推定とリスクマップの開発	1	随意契約	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境研究総合推進費		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	環境研究技術室		環境研究技術室長 吉川 和身		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	9 環境政策の基盤整備 9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第4条3項 循環型社会形成推進基本法 第30条 放射性物質汚染対処特措法 第54条		関係する計画、通知等	「第4期科学技術基本計画」(平成23年8月閣議決定) 「第4次環境基本計画」(平成24年4月閣議決定) 循環型社会形成推進基本計画廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の2に基づく基本方針 「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」(平成22年6月中央環境審議会答申)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策に貢献するため、①放射性物質の動態解析と汚染土壌等の除染に向けた実用技術の開発、②災害廃棄物の迅速・円滑な処理を目指した処理技術・システムの研究、③東日本大震災による生態系への影響の解明など、数年以内に確立が求められる研究開発を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	環境省の研究開発ニーズ(行政ニーズ)を提示して公募を行い、「被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策への貢献」を要件としたうえで、広く産学民官の研究機関の研究者から提案を募り、必要性、有効性、効率性及び研究経費の妥当性等の観点から外部有識者等による厳正な事前評価を行って実施課題を決定し、研究開発を実施する。 研究開発開始後は、研究計画期間の中間年度に中間評価を、研究計画期間終了後に事後評価を実施する。 ※委託費と補助金が併存しており、補助金分の補助率は以下のとおり。 ・循環型社会形成推進研究事業:補助率10/10							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			1,000			
		繰越し等			0			
		計			1,000			
	執行額			931				
	執行率(%)			93				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	事後評価(5段階)で上位2段階を獲得した課題数(上位2段階の課題数/全評価対象課題数、委託事業分)	成果実績	%	-	-	(事後評価未実施)	60%以上	
		達成度	%	-	-	(事後評価未実施)		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	研究開発課題数	活動実績(当初見込み)	課題	-	-	29	-	
				(-)	(-)	(29)	(-)	
単位当たりコスト	32 (百万円/課題)		算出根拠	単位当たりコスト=H24年度の執行額(931百万円)/H24年度の研究開発課題数(29)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
		-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・多様な分野の研究者の総力を結集して、もって被災地の復旧・復興に向けた諸問題の解決に資する研究開発を行っており、被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策に貢献する事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・研究実施先は、外部学識経験者等による評価委員会によって選定している。 ・研究費の費用対効果についても評価項目に加えており、予算の査定に反映させている。 ・委託研究費は根拠資料を検査のうえ実費精算しており、受益者との負担関係は妥当である。 ・再委託は共同研究等の必然性に基づくものであり、合理的である。 ・精算の根拠資料を検査する際、研究計画上の必要性を精査している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・産学民官の研究機関の研究者から公募により提案を募り、外部学識経験者等による評価委員会(事前)を経て、競争的に研究課題が選定される、競争的研究資金として運営しており、実効性が高い。 ・予算制約等から、研究を実施できていない行政ニーズもあるものの、活動実績は概ね見込みに見合っている。 ・研究成果をとりまとめ次第、順次環境省HPに掲載すること等により内外に広く公表すると共に、行政施策に活用する。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策に貢献することを採択要件としており、環境研究総合推進費(一般会計枠)とは明確に区分して研究課題の管理を行っている。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	研究テーマの採択にあたっては、過去の研究成果の施策への反映状況等を踏まえるとともに、研究にあたっては常に行政担当者と連携をとり、適宜施策に反映させていくこと					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	研究成果の施策への反映をより一層促進するため、当該研究を必要とする担当部局と連携をとるとともに、中間・事後評価等の一環として「環境政策への貢献の見込み」等を把握し、研究成果の担当部局へのフィードバック・活用が確実に行われるようにする。					
	備考					
本事業は、平成25年度より復興庁所管として予算計上している。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新24-033

環境省
931百万円

(一般競争入札)

A. (社)国際環境研究協会	
○支出先の種類	公益法人
○支出先の件数	1件
○総支出額	10百万円

・PO(プログラムオフィサー)を設置し、当該事業を効率的に運用
 ・研究実施支援のための分科会を運営
 ※当該業務は、環境研究総合推進費(一般会計)と併せて契約を締結

(公募)

B. 民間事業者等	
○支出先の種類	独立行政法人・大学・公益法人
○支出先の件数	29件
○総支出額	921百万円

(再委託)

C. 民間事業者等	
○支出先の種類	公益法人
○支出先の件数	34件
○総支出額	152百万円

・研究の実施

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(社)国際環境研究協会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	プログラムオフィサー等	8.5			
一般管理費		1			
消費税		0.5			
計		10	計		0
B.(公)地球環境戦略研究機関					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	48			
業務費	借料及び損料、雑役務費、外注費等	34			
消費税		4			
計		86	計		0
C.東京大学					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究補助員等	3			
業務費	消耗品費、雑役務費等	13			
消費税		1			
計		17	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. (社)国際環境研究協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際環境研究協会	PO(プログラムオフィサー)を設置し、当該事業を効率的に運用	10	1	98%

B. 民間事業者等(公募)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公)地球環境戦略研究機関	汚染地域の実情を反映した効果的な除染に関するアクション・リサーチ	86	公募	-
2	東京大学	担体固定化吸着剤を用いた環境中からの小規模分散型セシウムの回収プロセスの実用化	62	公募	-
3	京都大学	福島原発近隣における里山生態系を含めた除染効果の評価と住民の中期曝露評価	56	公募	-
4	(独)理化学研究所	半導体コンプトンカメラ技術を用いた放射性汚染物のイメージング分析技術の開発	54	公募	-
5	京都大学	水系感染微生物による水環境汚染への指標生物管理の有効性と消毒技術の検討	51	公募	-
6	東京大学	東日本大震災を踏まえた電源構成の転換を実現するためのシナリオと方策に関する研究	46	公募	-
7	京都大学	マイクロ波による瓦礫中の有害物質迅速処理ーアスベスト飛散とダイオキシン発生防止ー	41	公募	-
8	東京海洋大学	沿岸生態系における放射性物質の拡散過程の解明	37	公募	-
9	九州大学	放射性セシウムを含有する焼却残渣の性状把握と効率的かつ安全な処分技術	36	公募	-
10	愛媛大学	放射能汚染土壌の除染実用化技術の開発	36	公募	-

C. 民間事業者等(再委託)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京大学	水系感染微生物による水環境汚染への指標生物管理の有効性と消毒技術の検討	17	共同研究機関	-
2	東北大学	水系感染微生物による水環境汚染への指標生物管理の有効性と消毒技術の検討	17	共同研究機関	-
3	中部大学	マイクロ波による瓦礫中の有害物質迅速処理ーアスベスト飛散とダイオキシン発生防止ー	14	共同研究機関	-
4	石巻専修大学	放射能汚染土壌の飛散防止・洗浄・固化を行う生物処理実用システムの開発	10	共同研究機関	-
5	東北大学	沿岸生態系における放射性物質の拡散過程の解明	9	共同研究機関	-
6	早稲田大学	放射能汚染廃棄物処理施設の長期管理手法に関する研究	7	共同研究機関	-
7	福島大学	担体固定化吸着剤を用いた環境中からの小規模分散型セシウムの回収プロセスの実用化	7	共同研究機関	-
8	早稲田大学	好熱菌の油脂分解酵素の特性解明と廃食用油を添加した好気性発酵システムへの応用	6	共同研究機関	-
9	北海道大学	上流域水系ネットワークにおける森林-溪流生態系の放射性物質移動と生物濃縮の評価	6	共同研究機関	-
10	(独)国立環境研究所	放射能汚染廃棄物処理施設の長期管理手法に関する研究	5	共同研究機関	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	放射性物質・災害と環境に関する研究		担当部局庁	総合環境政策局			作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成24年度		担当課室	環境研究技術室			環境研究技術室長 吉川 和身
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 環境政策の基盤整備 9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	放射性物質汚染対処特措法第54条 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条第3項 循環型社会形成推進基本法第30条		関係する計画、 通知等	放射性物質汚染対処特措法基本方針			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の復旧・復興に当たり、多種多量の災害廃棄物問題や環境中に広がった放射性物質への対策が喫緊の課題となっている。特に、放射性物質に汚染された廃棄物や土壌等に関しては、新たな特別措置法の枠組みの下で国(環境省)が主体となった除染、処理が進められようとしているが、一般環境が放射性物質によって広く汚染された事態は我が国で経験・知見のないものである。そのため、既存の種々の環境研究成果等を総動員して、それらを活用、発展させ、あるいは高度化、総合化して汚染実態の把握、環境動態の解明、効率的な除染・処理システムの確立、リスク評価・低減手法等に活用し、もって安全・安心な地域社会を取り戻し復興を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	放射性物質により汚染された廃棄物等の安全かつ効率的な除染、処理技術・処理システムの確立のための研究及び環境中の多媒体(大気・水・土壌・生物・生態系等)での放射性物質等の実態把握・動態解明の研究を実施する。 【研究課題】 ①放射性物質により汚染された廃棄物等の安全かつ効率的な除染、処理技術・処理システムの確立 ②環境中の多媒体(大気・水・土壌・生物・生態系等)での放射性物質等の実態把握・動態解明						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	—	0			
		補正予算	209	0			
		繰越し等	△ 208	208			
	計	0	208				
	執行額	0	207				
執行率 (%)	0	100					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	各研究課題の研究を実施し、その結果を政策決定への活用等に提供することが目的であり、定量的な数値目標の設定は困難	成果実績		—	—	—	—
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	一般環境が放射性物質によって広く汚染された事態は我が国で経験・知見のないものであり、本研究に関する一律の指標の設定は困難	活動実績 (当初見込み)		(—)	(—)	(—)	(—)
単位当たり コスト	— (円/)		算出根拠	本業務は各研究課題の研究を実施し、その結果を政策決定への活用等に提供するものであり、単位あたりのコストを算出することは困難			
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
		—	—				
	計	—	—				

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	放射性物質の除染や環境中の多媒体での実態把握・動態解明のための研究であり、国民の安全・安心にかかる優先度が高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	<ul style="list-style-type: none"> ・委託先選定にあたっては企画競争を実施しており、競争性を確保している。 ・委託費は根拠資料を検査のうえ実費精算しており、受益者との負担関係は妥当である。 ・再委託は共同研究等の必然性に基づくものであり、合理的である。 ・精算の根拠資料を検査する際、必要性を精査している。 	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—	研究成果を報告書に取りまとめ、行政施策等に活用している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	放射性物質の除染や環境中の多媒体での実態把握・動態解明のための研究であり、国民の安全・安心にかかる優先度が高い事業であるため、引き続き適切に執行してまいりたい。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
—						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—						
備考						
本事業は、平成25年度より復興庁所管として予算計上している。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	283

環境省
207百万円

〔事業全体の管理〕



【企画競争】

A. (独)国立環境研究所
207百万円

研究の実施
①放射性物質により汚染された廃棄物等の安全かつ効率的な除染、処理技術・処理システムの確立
②環境中の多媒体(大気・水・土壌・生物・生態系等)での放射性物質等の実態把握・動態解明



【再委託】

B. 民間事業者等(11者)
43百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)国立環境研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	研究用備品	73			
外注費	調査・解析等	43			
消耗品費	試料等	27			
雑役務費	派遣業務等	23			
賃金	研究員等賃金	12			
その他	通信運搬費、旅費、謝金等	29			
計		207	計		0
B.(株)環境管理センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	放射性物質汚染廃棄物のセシウム溶出及び土壌吸着特性に関する試験等業務	20			
計		20	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	平成23年度環境中の放射性物質の動態解明及び放射性物質に汚染された廃棄物等の効率的な処理処分等研究委託業務	207	1	企画競争

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境管理センター	放射性物質汚染廃棄物のセシウム溶出及び土壌吸着特性に関する試験等業務	20.0	—	—
2	(株)島津テクノリサーチ	焼却施設(灰溶融炉付焼却施設)における放射性元素等の測定および除去性等調査業務	8.7	—	—
3	エヌエス環境(株)	放射性物質に汚染された廃棄物の中間処理、仮置きにおける環境影響評価のための基礎データ収集業務	3.8	—	—
4	西武建設(株)	放射性物質に汚染された腐敗性廃棄物の固型化実証試験業務	2.9	—	—
5	(株)ハオ技術コンサルタント	G-CIEMSモデル入力データ整備業務	2.7	—	—
6	(財)地球人間フォーラム	河口域生物調査業務	0.9	—	—
7	(株)島津テクノリサーチ	一般廃棄物焼却施設における放射性セシウムの挙動調査業務	0.9	—	—
8	(財)日本環境衛生センター	放射性物質汚染廃棄物等に係る基礎データ等収集整理等支援業務	0.9	—	—
9	(株)グリーンシグマ	河川生物調査業務	0.9	—	—
10	中外テクノス(株)	焼却施設の炉内耐火物における金属元素等の測定調査業務	0.9	—	—

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	熱中症対策緊急推進事業		担当部局庁	環境保健部	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	環境安全課	牧谷 邦昭		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 環境政策の基盤整備 9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	熱中症については、猛暑の影響で平成22年には救急搬送者数や死亡者数が急激に増加しており、個人の熱中症対策についての意識をより一層高めるとともに、地域の特性に応じた熱中症対策を進めることにより、日本全体として、熱中症による被害を減少させる。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	熱中症対策については、政府において熱中症関係省庁連絡会議を設置し、関係省庁が連携を緊密にしなが、対策をとっているが、環境省は予防策等の普及啓発を実施している。熱中症による死亡者の約8割を占める高齢者に対する対策を中心として、個々の熱中症対策についての意識啓発を進めるため、自治体の担当職員や民生委員等を対象に、熱中症に関する基礎知識や対策等についての講習会を実施し、各地域で対策を進めるに当たり指導者として中心的に対応できる者を養成する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算		35	35	44	
		補正予算		0	0		
		繰越し等		0	0		
	計		35	35	44		
	執行額		13				
執行率 (%)		37%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	当事業は、熱中症対策にかかる指導者を養成するものであることから、その成果について、目標を数値化して設定し、評価することは困難。	成果実績			-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	講習会の参加者数	活動実績 (当初見込み)	人	- (-)	- (-)	1,194 (2,000)	- (2,000)
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	公害調査費	35	44				
	計	35	44				

事業所管部局による点検							
項目			評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・熱中症については、猛暑の影響で平成22年には救急搬送者数や死亡者数が急激に増加し、また、夏季の電力不足が生じ、節電対策が求められる懸念が続く中で、より一層の対策の充実が求められている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○		・入札により事業実施機関を選定。事業に環境省職員が出席し、適正に履行されたことを確認。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○				
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・自治体等の担当者等を対象に、熱中症の保健指導について講習会を実施し、全体では参加者の83%以上からおおむね満足したとの評価を得られたが、地域差があるため、平準化が必要。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○				
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
点検結果	地域において熱中症対策を担う指導者について一層の育成を図るため、熱中症講習会の実施に当たっては、専門家による共通資料の作成や、標準的なプログラムにより、効果的な事業を展開する必要がある。講習会への参加者数を増やすための周知方法の検討が必要である。						
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	事業の効果等に留意した上で引き続き効率的な事業実施に努めること						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	事業の効果等を検証し内容を精査しつつ、より一層効率的な事業実施に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新24-012		

環境省
13百万円

〔熱中症対策に係る地方自治体担当者向け講習会〕

【一般競争入札・請負】

A.(株)日刊工業新聞社
10百万円

〔熱中症対策に係る地方自治体担当者向け講習会開催〕

【一般競争入札・請負】

B.(一財)気象業務支援センター
2百万円

〔熱中症対策に係る地方自治体担当者向け講習会資料取りまとめ及び作成〕

【少額随意契約・請負】

C.(一財)気象業務支援センター
0.8百万円

〔熱中症対策に係る地方自治体担当者向け講習会のテーマ企画及び資料設計〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)(単位:百
万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日刊工業新聞社	熱中症対策に係る地方自治対等担当者向け講習会開催業務	10	6	30%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)気象業務支援センター	熱中症対策に係る地方自治対等担当者向け講習会の資料取りまとめ作成業務	2	1	66%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)気象業務支援センター	熱中症対策に係る地方自治対等担当者向け講習会のテーマ企画及び資料設計業務	0.8	随意契約	-

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	東日本大震災の被災地における化学物質環境実態追跡調査		担当部局庁	環境保健部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成24年度		担当課室	環境安全課		牧谷 邦昭		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 環境政策の基盤整備 9-3 環境問題に関する調査・研究・広報の充実				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地における環境モニタリング調査の実施により、被災地周辺の環境に関する基礎的な情報等を的確に把握し、情報を国民に提供することで、国民の不安解消と復旧・復興に資する。 なお、25年度も本調査を実施し、結果を取りまとめるとともに、3年間(平成23～25年度)の調査結果を総括し公表する予定。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により、被災地においては、被災した工場などからの有害物質等の漏出等により環境汚染の拡大が懸念されることから、被災地周辺の環境汚染に係る基礎的な情報等を的確に把握し、提供するため有害物質について環境モニタリング調査を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		0	99	150		
		繰越し等		100	0	0		
		計		0	0	0		
	執行額		100	99	150			
	執行率(%)		100.0%	90.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は被災地における環境モニタリング調査等を実施するものであり、その効果を定量的に示す指標は存在しないため記載できない。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査対象物質について、一般環境中(水質、底質、生物及び大気)の残留状況の測定を行っている物質数。		活動実績 (当初見込み)		-	32	20	-
					(-)	()	()	(30)
単位当たりコスト	52,000(円/検体)		算出根拠	当該事業費のうち、環境試料の分析調査業務を対象に、請負金額の合計値と分析した検体数の合計値を用い、1検体の単位あたりコストを算出した。 なお、検体数とは、物質別かつ地点別で分析結果を算出した検体の数を集計したものである。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	150	-					
	計	150	-					

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		－	国が全体計画を策定し、その計画に基づいた自治体との調査地点の調整等を経て、事業者が試料採取・分析等の調査を実施。また、得られた調査結果を基に有識者からなる検討会等を開催しつつ国による総合検証等を行うこととしており、役割分担は明確である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札により競争性を確保しており、また、全ての関連事業は、本調査の目的に沿ったものとなっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		－	調査対象物質、調査地点などについて、事前に準備を進め、計画的に実施している。 調査結果を被災地(青森県・岩手県・宮城県・福島県)にフィードバックするとともに、被災地を含め多くの方に本調査結果を活用してもらえるよう環境省HPで公開している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		－			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	－		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		－			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 調査地点・物質の考え方等について整理し、費用対効果、事業の効率性について検証されている。 地元自治体との調整、測定地点の選定基準・測定方法等の外部の委員を含めた委員会での検討を行うなどしている。 本事業の最終年度となる25年度調査は、3年間(平成23～25年度)の調査結果を総括し公表することを踏まえ調査を行う必要がある。 					
	点検対象外					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
－						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
－						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	－	平成23年	－	平成24年	123	

環境省
90百万円

〔 化学物質環境実態追跡調査 〕

【一般競争入札・請負】

A. (株)数理計画
7.5百万円

〔 東日本大震災の被災地における化学物質環境実態追跡調査計画等検討業務 〕

【一般競争入札・請負】

B. (株)島津テクノロジー
25.5百万円

〔 東日本大震災の被災地における化学物質環境実態追跡調査(大気)試料採取及び分析業務 〕

【一般競争入札・請負】

C. いであ(株)
22百万円

〔 東日本大震災の被災地における化学物質環境実態追跡調査(生物)試料採取及び分析業務 〕

【一般競争入札・請負】

D. いであ(株)
35百万円

〔 東日本大震災の被災地における化学物質環境実態追跡調査(水質・底質)試料採取及び分析業務 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)数理計画					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費		5			
一般管理費		1			
旅費	有識者検討会出席	0.7			
消費税		0.3			
その他	謝金、検討会記録、会場借料、報告書	0.5			
計		7.5	計		0
B.(株)島津テクノリサーチ					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費		13.5			
消耗品費	分析用消耗品等	4			
一般管理費		3			
旅費	委員会出席、現地踏査、試料採取等	2			
消費税		1			
借料及び損料	採取機材、分析機器等機材損料	1			
その他	機材等輸送料、車両費、報告書	1			
計		25.5	計		0
C.いであ(株)					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
消耗品費	分析用消耗品等	9			
人件費		8			
一般管理費		4			
その他	委員会開催、現地踏査及び試料採取旅費、採取機材及び分析機器損料、機材等	1			
計		22	計		0
D.いであ(株)					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費		17			
消耗品費	分析用消耗品等	9.5			
一般管理費		4			
消費税		1.5			
借料及び損料	備車及び備船費	1.5			
その他	臨時雇用員、現地調査旅費、機材等送料、報告書印刷	1.5			
計		35	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)数理計画	東日本大震災の被災地における化学物質環境実態追跡調査計画等検討業務	7.5	3	75%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)島津テクノリサーチ	東日本大震災の被災地における化学物質環境実態追跡調査(大気)試料採取及び分析業務	25.5	1	95%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	東日本大震災の被災地における化学物質環境実態追跡調査(生物)試料採取及び分析業務	22	2	74%

D.

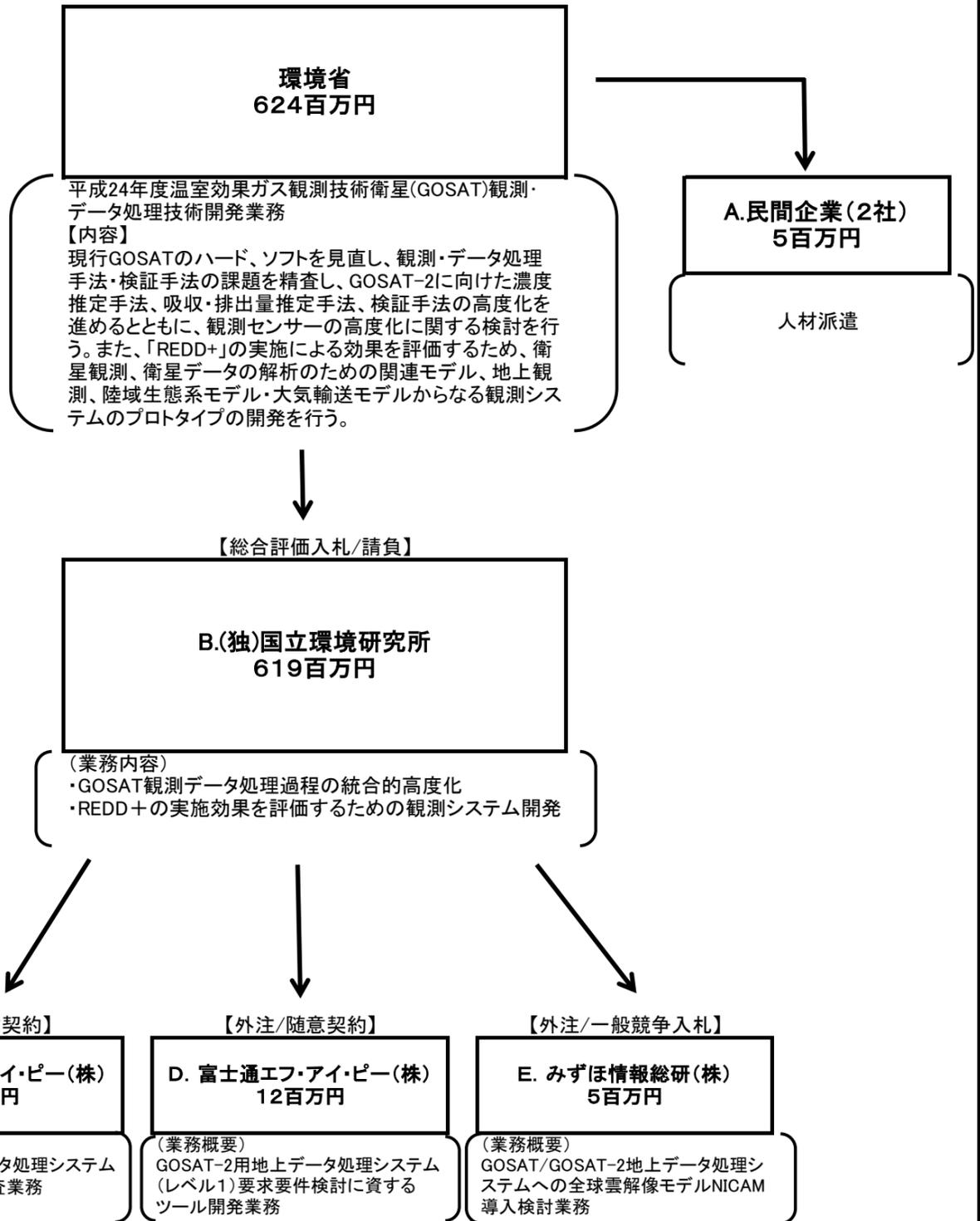
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	東日本大震災の被災地における化学物質環境実態追跡調査(水質・底質)試料採取及び分析業務	35	1	99%

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	いぶき (GOSAT) 観測体制強化及びいぶき後継機開発体制整備		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成29年度		担当課室	総務課研究調査室		室長 辻原 浩	
会計区分	一般会計		政策・施策名	9. 環境政策の基盤整備 9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	いぶき後継機の開発のうち、センサー開発及び衛星データの処理・検証方法の高度化開発を分担し、後継機全体として、①地球の炭素循環解明に役立て、気候変動予測の信頼性を高める、②地球システムの炭素循環の変化を検出し、国際的な温暖化対策を促す、③主要排出国の二酸化炭素総排出量を宇宙から客観的に検証することを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> いぶき現行機の運用から得られた知見・課題を反映した後継機センサー全体の概念設計と、観測センサー干渉計機構部の試作試験の実施を行う。 いぶき後継機では現行機に比べて処理すべき観測データが大幅に増えると予想されており、その効率的かつ効果的な処理方法を検討するとともに、地上観測、陸域生態系モデル・大気輸送モデルからなる観測システムのプロトタイプの開発を行う。 いぶきによる観測データ等を検証するための比較データは、航空機観測データが最も有効であることから、民間航空機にセンサーを設置し検証のためのデータを取得する。 						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算		1,352	1,315	1,503	
		補正予算		1,900	-		
		繰越し等		△ 2,536	2,536		
	計		716	3,851	1,503		
	執行額			624			
執行率 (%)			87%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	アウトカムは打ち上げ後に、気候変動予測への貢献、炭素循環変化の検出及び主要排出国の総排出量推定に関し、指標を設定。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	打ち上げまでは、センサー試作、データ処理アルゴリズム開発、打ち上げを定性的なアウトプット指標として設定する。	活動実績(当初見込み)		-	-	後継機のセンサー仕様の検討	引き続き後継機のセンサー仕様について検討
				(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	- (円 / -)		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	公害調査費	1,315	1,503	いぶき後継機の人工衛星バスの開発による増。 「新しい日本のための優先課題推進枠」1,503			
	計	1,315	1,503				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	いぶき及びその後継機による観測は、全球的な温室効果ガスの分布と挙動を明らかにするものであり、国民の関心の高い地球温暖化について、科学的知見の向上と今後の対策に関する政策立案等に大きく貢献するものであることから、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業の実施に当たっては、専門的な技術・知見が必要であると同時に、請負者によって様々な実施方法が可能であると想定されたため、総合評価方式及び参加者確認公募で支出先を選定(予定)。また、開発に際しては必要な機能について事前に熟考し、費用の削減を心がけている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	後継機打ち上げまでの長期的計画の中で今年度達成すべき目標を設定し事業を開始したところ。後継機の運用によって得られる予定の成果の活用も含めて検討を進めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	「いぶき」後継機については文部科学省と環境省が協力して行い、 ・環境省は、既存の技術を活用できるもの及び環境省の行政ニーズ(CO2等の観測)による研究開発要素があるものを担当。 ・文部科学省は、他の地球観測衛星に活用できる基盤的技術における研究開発要素があるものを担当。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	250	地球観測衛星システムの開発に必要な経費	文部科学省研究開発局			
点検結果	後継機打ち上げまでの長期的計画の中で今年度達成すべき目標を設定したところであり、今後更に事業の進捗をはかる定性的なアウトプット指標を設定して事業を行っていく。					
外部有識者の所見						
特段の意見なし						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	文科省との役割分担を明確にし、必要経費の効率化に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	文科省と緊密に連携し、経費縮減に努めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新24-003	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.キャプラン(株)			B.(独)国立環境研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	派遣職員1名	3	備品	小型炭素用加速器質量分析を構成する部 品、GOSAT-2件等用大規模記録装置 他	327
				人件費	特別研究員、高度技能専門員等	57
				消耗品費	配管、継手、バルブ、標準ガス、ソフトウエ ア、データ、センサー、観測部材 等	42
				雑役務費	大気試料の放射性炭素同位体比分析業 務、ポイントサンプリング法に基づく森林調 査	34
				外注費	富士通エフ・アイ・ピー(株)、みずほ情報総 研(株)	26
				旅費	国内旅費、外国旅費、外国人招へい旅費	12
				賃金	アシスタントスタッフ	10
				その他	諸謝金、委員等旅費、通信運搬費、印刷製 本費、借料及び損料、共通経費	9
			一般管理費等	一般管理費、消費税	103	
計		3	計	※端数処理の関係により、各費目の合計額 と一致しない	619	
	C.富士通エフ・アイ・ピー(株)			D.富士通エフ・アイ・ピー(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	GOSAT-2用地上データ処理システム(レベ ル2)要求要件調査業務	11	雑役務費	GOSAT-2用地上データ処理システム(レベ ル1)要求要件検討に資するツール開発業 務	12	
計		11	計		12	
	E.みずほ情報総研(株)					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	GOSAT/GOSAT-2地上データ処理システム への全球雲解像モデルNICAM導入検討業 務	5				
計		5	計			

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)キャプラン	人材派遣	3	1	92%
2	(株)ケー・デー・シー	人材派遣	2	1	94%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	・GOSAT観測データ処理過程の統合的高度化 ・REDD+の実施効果を評価するための観測システム開発	619	1	90%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通エフ・アイ・ピー(株)	GOSAT-2用地上データ処理システム(レベル2)要求要件調査業務	11	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通エフ・アイ・ピー(株)	GOSAT-2用地上データ処理システム(レベル1)要求要件検討に資する ツール開発業務	12	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	GOSAT/GOSAT-2地上データ処理システムへの全球雲解像モデルNICAM 導入検討業務	5	-	-

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	情報基盤の強化対策費	担当部局庁	大臣官房	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成7年度～	担当課室	総務課環境情報室	熊谷 和哉			
会計区分	一般会計	政策・施策名	環境情報の基盤整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(IT基本法)(平成12年法律第144号) 不正アクセス行為の禁止等に関する法律(平成11年法律第128号) 行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律(平成14年法律第151号)等 	関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 電子政府構築計画(2003年(平成15年)7月17日 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議 決定。2004年(平成16年)6月14日一部改定) 新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日IT戦略本部決定) 第2次情報セキュリティ基本計画(2009年(平成21年)2月3日情報セキュリティ政策会議決定) 政府機関の情報セキュリティ対策のための統一規範(2012年(平成24年)4月26日情報セキュリティ政策会議決定)及び関連する指針、統一管理基準、統一技術基準 行政情報の電子的提供に関する基本的考え方(指針)(2004年(平成16年)11月12日 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) 環境省ネットワーク(共通システム)最適化計画(2006年(平成18年)3月6日 環境省環境情報管理委員会決定) 新たな情報通信技術戦略(2010年(平成22年)5月11日IT戦略本部決定) 文書管理業務の業務・システム最適化計画(平成19年4月13日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) 等 				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新たな情報通信技術戦略を推進するため、利用者本位で透明性が高く安全な行政サービスの提供及び行政内部の業務・システムの最適化を図り、また、情報セキュリティ対策の確保を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ol style="list-style-type: none"> 新たなIT戦略の推進(CIO補佐官の設置、情報セキュリティ強化) 環境情報システム運用・整備(環境省LANシステム運用・整備等) 霞が関WANとの情報流通推進(環境省行政情報システムと霞が関WANとの接続) 環境情報の提供(環境省ホームページの運用・整備等) 行政手続電子化推進基盤整備費(電子申請システムの構築及び運用等) 公文書法施行に伴う府省共通文書管理システムへの移行(府省共通文書管理システムへの移行) 						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	1,153	1,300	1,593	1,061	1,257
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	1,153	1,300	1,593	1,061	1,257	
	執行額	1,103	1,228	1,340			
執行率(%)	96%	94%	84%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	利用者本位で透明性が高く安全な行政サービスの提供及び行政内部の業務・システムの最適化並びに情報セキュリティ対策の確保		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	職員インフラの整備		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-
				-	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	情報処理業務庁費	1,061	1,257	政府情報システム改革への対応に必要な経費を新規要求し、情報セキュリティ対策の強化に必要な経費を大幅増額したため			
計	1,061	1,257					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		－	－		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		－			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		－			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	現在の環境省LANシステムは、情報システムに係る政府調達の基本指針(2007年(平成19年)3月1日各府省情報化総括責任者(CIO)連絡会議決定)に則り、分離調達(機器・運用・回線・プリンタ)を行っている。(大規模なプロジェクトを一括調達することなく、プロジェクトを適切な規模に分離して調達(分離調達)することにより、事業者への競争参加機会の拡充が図られ、また、複数の事業者の参入により競争性が高まることによってコストの低減が期待される。)		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		－				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		－	－		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		－			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		－			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		－	－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>現在の環境省LANシステムは、情報システムに係る政府調達の基本指針(2007年(平成19年)3月1日各府省情報化総括責任者(CIO)連絡会議決定)に則り、分離調達(機器・運用・回線・プリンタ)を行っている。(大規模なプロジェクトを一括調達することなく、プロジェクトを適切な規模に分離して調達(分離調達)することにより、事業者への競争参加機会の拡充が図られ、また、複数の事業者の参入により競争性が高まることによってコストの低減が期待される。)</p> <p>今後についても必要に応じ、分離調達や複数年契約を利用するなど、予算総額が抑えられるよう検討する。また、適切な契約方式等により、引き続き効率的な執行に努める。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	263	平成23年	287	平成24年	285

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万
円)

環境省

1,340百万円

【随意契約等】

A: <民間>(株)イマーディオ等(5件)

38百万円

1: 新たなIT戦略の推進

【複数年契約(総合評価落札方式)等】

B: <民間>伊藤忠テクノソリューションズ株式会社等(42件)

757百万円

2: 環境情報システム運用・整備

【随意契約】

C: <一般社団法人>行政情報システム研究所

13百万円

3: 霞が関WANとの情報流通推進

【一般競争入札等】

D: <民間>(株)オレンジ社等(8件)

27百万円

4: 環境情報の提供

【複数年契約(総合評価落札方式)等】

E: <民間>富士通(株)等(5件)

477百万円

5: 行政手続電子化推進基盤整備費

【随意契約等】

F: <民間>富士通(株)

28百万円

6: 公文書法施行に伴う府省共通文書管理システムへの移行

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)イマーディオ			E.富士通(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	CIO補佐官経費	16	賃貸借	サーバ・ネットワーク機器等(H24.11～H25.3)	6
人件費	最高情報セキュリティアドバイザー経費	9	保守	機器・アプリケーション保守(H24.11～H25.3)	57
人件費	CIO補佐官スタッフ経費	9	人件費	システム構築作業	373
			人件費	撤去・移設作業	3
計		34	計		439
B.伊藤忠テクノソリューションズ			F.富士通(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
利用料	アウトソーシングセンタの提供、運用及び稼働監視作業	109	人件費	データ移行作業	8
利用料	インターネットへの接続回線の提供及び監視・保守作業	9	人件費	教育研修作業	8
人件費	初期構築業務	8	人件費	支援業務	11
人件費	運用・運用管理・保守・調整等業務	109			
人件費	ヘルプデスク一次対応・障害対応作業	24			
人件費	撤去及び現状復帰作業	1			
賃貸借	ハードウェア及びソフトウェアの賃貸借	15			
賃貸借	アウトソーシングセンタ設備の提供	3			
計		278	計		27
C.(一社)行政情報システム研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
利用料	霞ヶ関WANサービス利用料	13			
計		13	計		0
D.東京レコードマネジメント(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	派遣スタッフ経費	8			
計		8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イマーディオ	CIO補佐官及び最高情報セキュリティアドバイザー業務	34	随意契約	—
2	リョーヨーセキュリティサービス(株)	セキュリティ監査業務	2	1	93.7
3	(株)ネットラーニング	セキュリティ研修用eラーニング関連業務	1	5	17.1
4	(一社)環境情報センター	ウェブサーバーセキュリティ対策実施業務	0	少額随契	—
5	(株)ブレインワークス	情報セキュリティ対策支援業務	0	9	4.1
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	環境省ネットワークシステムに係るDC賃貸借及びシステム運用・ヘルプデスク業務	158	随意契約	—
		環境省ネットワークシステムの更改及び運用保守業務	113	4	49.9
		アウトソーシングセンター設備における追加ラック等賃貸借及び電源等提供業務	7	随意契約	—
2	日立システムズ(株)	環境省クライアント端末環境更新業務	155	3	54.1
		環境省クライアント端末追加業務	13	随意契約	—
3	ソフトバンクテレコム(株)	環境省ネットワークシステムに係る拠点間ネットワーク等回線業務	99	2	66.9
		ネットワークシステムに係る旧回線撤去業務	29	随意契約	—
		ネットワークシステムにおける追加拠点に係る回線業務	7	随意契約	—
4	プライスウォーターハウスクーパース(株)	次期環境省ネットワークシステム導入に関する調査・検討業務	36	随意契約	—
5	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	環境省ネットワークシステム等に係る回線業務	34	3	28.5
		環境省ネットワークシステム等に係る回線業務付帯工事	4	随意契約	—
6	富士通(株)	環境省ネットワークシステムに係る設定変更及び機器等賃貸借・保守業務	31	随意契約	—
7	(株)大塚商会	セキュアUSBメモリ設定変更及び追加導入業務	7	随意契約	—
8	(株)トータルシステムサービス	統合運用管理ソフトウェアライセンス購入業務	6	1	68.2
9	個人	非常勤職員給与	3	—	—
10	日商エレクトロニクス(株)	環境省ネットワーク支線スイッチ更新等業務	3	3	95.8

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)行政情報システム研究所	霞ヶ関WANサービス利用料	13	少額随契	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京レコードマネジメント(株)	環境情報支援に関する派遣業務	8	1	91.5
2	(株)オレンジ社	環境省ホームページの運用保守業務	8	5	29.1
3	アライド・ブレインズ(株)	ホームページリニューアル及びCMS導入に係る調達支援・行程管理支援	6	企画競争	—
4	個人	非常勤職員給与	3	—	—
5	(一社)環境情報センター	ホームページ緊急通知情報登録システム開発等業務	1	少額随契	—
6	(株)大隆設計	ホームページ作成運用業務	1	少額随契	—
7	富士通(株)	ホームページ障害に伴う調査対応業務	0	少額随契	—
8	国立印刷局	官報公告料	0	少額随契	—
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	環境省申請・届出システムの構築等業務	345	1	98.4
		環境省申請・届出システム等に係る運用管理・保守等業務	42	随意契約	—
		環境省申請・届出システム機能改修等業務	34	随意契約	—
		e-Gov相互接続用アプリケーション資産の移行等業務	9	随意契約	—
		申請・届出システム等に係る機器等賃貸借及び保守業務	4	随意契約	—
		歳入金電子納付システム更改対応	3	随意契約	—
		環境省申請・届出システム機器移設等業務	2	随意契約	—
2	アクセントア(株)	申請届出システム構築支援及び一元的文書管理システムデータ移行工程管理業務	29	随意契約	—
3	マンパワーグループ(株)	電子政府関係事務補助及び業務システムの運用管理に関する派遣業務	4	1	66.8
4	(財)自治体衛星通信機構	公的個人認証サービス情報提供料	4	随意契約	—
5	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	申請・届出システム移設作業立会い	0	少額随契	—
6					
7					
8					
9					
10					

F.

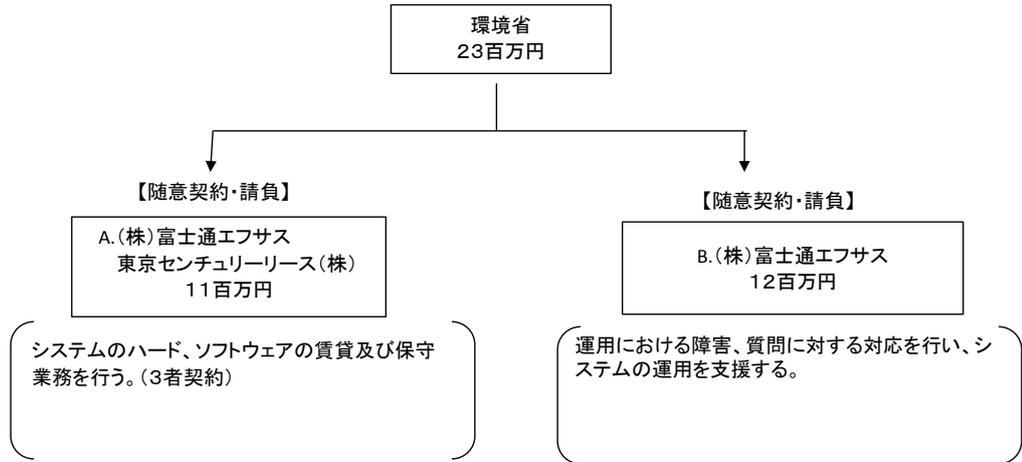
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	一元的文書管理システムへのデータ移行業務	16	随意契約	—
		一元的文書管理システム運用開始に係る支援業務	10	随意契約	—
		一元的文書管理システム業務支援業務	1	少額随契	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (環境省)								
事業名	情報基盤の強化対策費 (電子入札・開札システム運用支援等)		担当部局庁	大臣官房	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～平成25年度(予定)		担当課室	会計課	大臣官房会計課長 小川 晃範			
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 環境政策の基盤整備 9-4 環境情報の整備と提供・広報の充実				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境省電子入札・開札システム等の適正な運用を図ることにより、契約事務手続きの電子化を進め、行政事務サービスの効率化に寄与する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	環境省電子入札・開札システム及び資格審査システムのハード及びソフトウェアの賃貸・保守・運用における障害・疑問に対する回答を行う運用支援等業務。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	71	88	38	60	16	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計		71	88	38	60	16	
	執行額		68	56	29			
執行率(%)		96%	64%	76%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	主業務がハードウェア等の賃貸借・保守と資格審査内容の修正に伴うプログラム改修等であることから、直接的な成果目標を定量的に示す事は困難である。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	電子入札・開札システムにおいては、本省をはじめとして全国17箇所にクライアント端末を設置し、契約手続きを行う等行政事務サービスの効率化を図る事を目的としていることから、活動指標を定量的に示すことは困難である。		活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費	60	16	電子入札・開札システムが府省共通業務システムに移行するため、運用経費等の減				
	計	60	16					

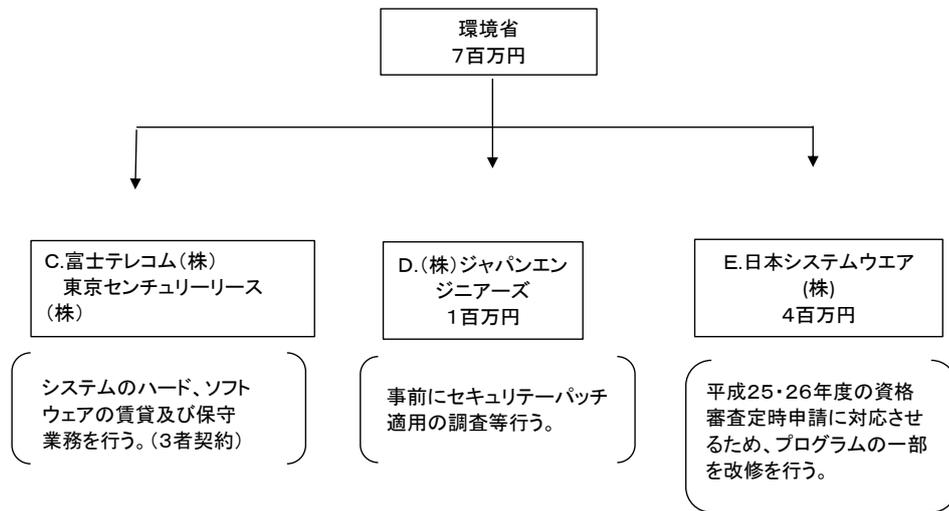
事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	環境省が実施する一般競争入札等について、電子上において各会社にいながら入札に参加等できたり、資格審査情報を入手等でき、利便性向上に寄与しているシステムでありニーズは高いと考えられる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		-			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	システムの基幹的なプログラム等を構築し、システムの構成や業務を熟知している業者等を選定しており、事業目的に照らし現状にあった費目・用途に限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	電子を利用し実効性の高いものとなっている、平成25年度中に全府省共通の電子調達システムへ移行することとなり、今後は関係省庁と調整しながら対応していくこととしている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	電子入札・改札システムは、各府省において、それぞれ調達を行うための運用を行っており、環境省電子入札・開札システムについては、環境省における調達に利用されるものであり、他府省等との適切な役割分担が行われている。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本業務は、応札業者が電子上において入札手続き等を行う際の利便性向上等に寄与しているところであるが、環境省電子入札・開札システムについては、平成25年度中に全府省共通の電子調達システムへと移行することとなるため、今後の改修等については、費用対効果を勘案し、真に必要なものか否かを考慮した上で行うこととしたい。					
外部有識者の所見						
当該事業の必要性は理解できる。点検結果にも記載されているとおり、今後の改修等については、必要性を十分検証して実施する必要がある。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	当該事業の必要性は理解できるが、点検結果にも記載されているとおり、今後の回収等については、必要性を十分検証して実施すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	事業実施に当たっては、必要性の検証を十分に行った上で行うこととし、効果的・効率的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	261	平成23年	288	平成24年	287

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

電子入札・開札システム運用支援等業務



資格審査システム運用支援等業務



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)富士通エフサス・東京センチュリーリース			E.日本システムウェア(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	ハード、ソフトウェアの賃貸	3	その他	システム改修経費	4
その他	機器保守経費	8			
計		11	計		4
B.(株)富士通エフサス			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	運用支援経費	12			
計		12	計		0
C.富士テレコム(株)・東京センチュリーリース(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	資格審査システム用機器の賃貸	0.18			
その他	システム用機器保守	1.82			
計		2	計		0
D.(株)ジャパンエンジニアーズ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	サーバー代金	1			
人件費	人件費	0			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通エフサス(株)・ 東京センチュリーリース(株)	ハード・ソフトウェア賃貸借及び保守(環境省電子入札・開札システム)	11	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通エフサス	運用支援業務及びシステム間連携作業(環境省電子入札・開札システム)	12	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士テレコム(株)・ 東京センチュリーリース(株)	ハード・ソフトウェア賃貸借及び保守(資格審査システム)	2	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジャパンエンジニアーズ	セキュリティパッチ適用・システム運用業務	1	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	E.日本システムウェア(株)	システム改修	4	随意契約	—

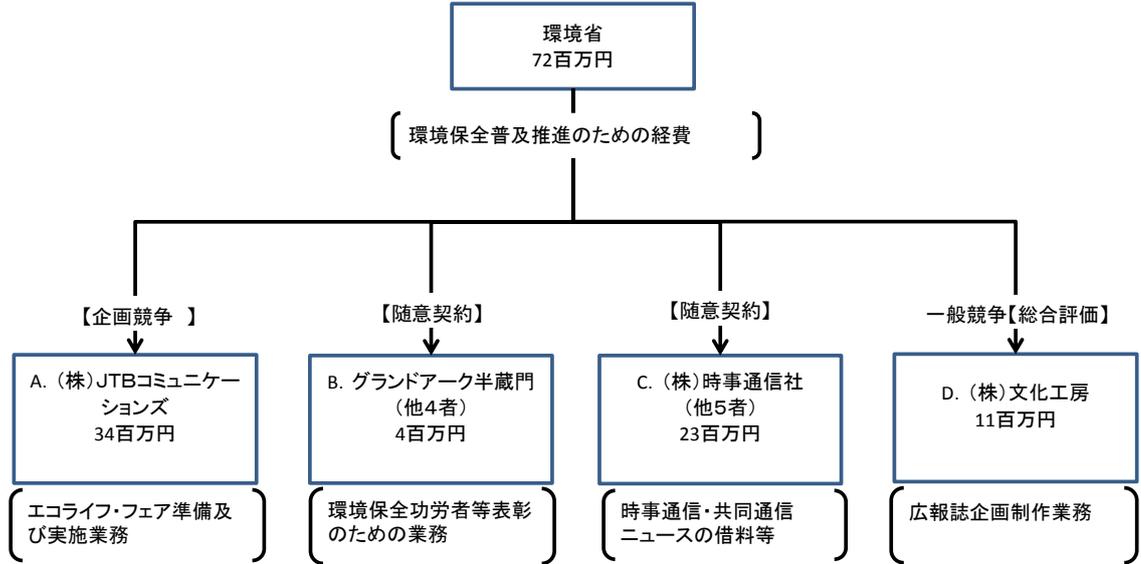
平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境保全普及推進費		担当部局庁	大臣官房政策評価広報課		作成責任者	中尾 豊		
事業開始・終了(予定)年度	平成2年度～		担当課室	広報室					
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 環境政策の基盤整備 9-4 環境情報の整備と提供・広報の充実					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境基本法第10条		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①エコライフフェア: エコロジカルなライフスタイルについて、国民一人ひとりに対して広めていくことを目的に、環境問題の現状と将来について誰にでもわかりやすい形で紹介することにより、環境保全の大切さを理解してもらい、環境保全活動への積極的な参加を促すことを目的として開催。 ②環境保全功労者表彰: 環境保全活動に取り組む者(団体)を称えることで、国民に対して自発的な環境保全活動を促すことを目的として実施。 ③環境行政普及徹底を行う経費: 環境行政について、広く国民の理解を高め、環境保全への参加を促すための重要な政策手法である、広報の充実強化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①エコライフフェア: 環境基本法第10条に基づく「環境の日」の事業(同法第3項国及び地方公共団体は、環境の日の趣旨にふさわしい事業を実施するように努めなければならない。)として、環境省が開催している。企業及びNGOをはじめ、業界団体、関連法人、関係地方公共団体が協力して、地球温暖化対策等の環境問題を解決するために具体的な活動の実施を促すため、活動参加型の展示、イベントを開催。平成24年度は、約66,000人を超える来場者があり、環境保全活動の気づき、及び実施のきっかけを提供する場として国民に広く認知されるとともに高く評価されている。 ②環境保全功労者表彰: 国民各層の環境保全意識の高揚に資するために、毎年6月の環境月間に長年環境保全活動に取り組み、顕著な功績のあった者(団体)を表彰している。昭和51年から実施。 ③環境行政普及徹底を行う経費: 環境に関する国の施策や、各種対による環境保全活動をはじめとする環境関係情報を幅広く発信する広報誌(Web版)の企画・制作など、国民の環境行政に対する理解を深めるとともに、環境保全活動への参加を促す事業を実施している。併せて共同・時事通信ニュースの提供を受け、環境行政普及徹底のために必要となる情報収集等を実施する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		当初予算	96	88	77	77	79		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
	計	96	88	77	77	79			
	執行額	91	84	72					
執行率(%)	95%	95%	94%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	環境月間主要行事のエコライフ・フェアなどに参加していただき環境保全の大切さを理解してもらうとともに環境保全活動への積極的な参加を促進する。			エコライフ・フェア参加者アンケート結果	良い印象93% (大変良かった15%)	良い印象96% (大変良かった30%)	良い印象95% (大変良かった29%)		
		達成度		%	93	96	95		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	エコライフ・フェアの来場者数			人	69,892 (65,000)	72,622 (70,000)	66,107 (70,000)	- (70,000)	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	-					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	0.4	0.4	-					
	庁費	36.3	36.3	-					
	環境保全調査費	40	42.4	エコライフ・フェア実施において、新たに土地占有料が必要となったため。					
	計	76.7	79.1						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	エコライフ・フェアは環境月間主要行事として、環境保全の大切さを理解してもらおうとともに環境保全活動への積極的な参加を促進することを目的としているため、国が自ら実施すべきもの。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	エコライフ・フェアの採択先は、企画競争により選定されるものであり、十分な競争性を確保。広報誌(Web版)の採択先は、総合評価により選定されるものであり、競争性を確保。費用、用途については、契約締結段階で真に必要なもののみを計上することでコスト削減を実施。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	環境保全を総体的に普及推進する事業は、環境省においてこの事業しかない。また、他省庁においても環境保全を総体的に普及推進する類似事業はない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—	—	—			
点検結果	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	環境保全を総体的に普及推進する事業は、環境省においてこの事業しかない。また、他省庁においても環境保全を総体的に普及推進する類似事業はない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	各業務については、以下のとおり様々な検討を行い、業務の効率性や競争性の高い調達方法を検討することで、必要最小限の経費を計上した。					
	①エコライフ・フェア:環境保全上の配慮に重点を置き、発信力の高いブース展開を優先することにより、効率的な運営を追求するなど、準備及び実施業務の効率性を追求している。 ②環境保全功労者表彰:地域で環境保全に取り組む者(団体)が年々増加しており、経費が増加するところ、簡素化を旨とした合理化を図っている。 ③環境行政普及徹底を行う経費: i) 広報誌 電子書籍に必要な動画の数や長さを見直し、経費を合理化している。 ii) 共同・時事通信ニュースの提供、情報収集等 真に必要な内容に限定した情報の提供を受け、それに基づいた情報収集等を行うことで合理化を図っている。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効果的・効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効果的・効率的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	277	平成23年	290	平成24年	289

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)JTBCコミュニケーションズ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	音響機器等	17			
人件費	エコライフ・フェア準備、実施 延べ332人日	8			
その他	一般管理費、消費税等	5			
雑役務費	警備等	2			
通信運搬費	ポスター発送	1			
印刷製本費	ポスター、チラシ等印刷業務	1			
計		34			
B.グランドアーク半蔵門(他4者)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	会場借り上げ	2			
消耗品費	表彰状等	1			
雑役務費	実施業務、印刷製本費(パンフレット等)	1			
計		4	計		0
C.一般社団法人共同通信社(他5者)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	ニュース提供	21			
印刷製本費	ポスター印刷	1			
通信運搬費	発送	1			
計		23	計		0
D.(株)文化工房			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	取材 延べ320人日	8			
諸謝金	延べ1,260人時	1			
旅費	取材等 11回	1			
その他	一般管理費、消費税等	1			
計		11	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTBコミュニケーションズ	エコライフ・フェア準備及び実施業務	33.5	企画競争	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	グランドアーク半蔵門	環境保全功労者等表彰式会場借料等	2.2	随意契約	—
2	(財)水と緑の惑星保全機構	環境保全功労者等表彰の実施業務	1	随意契約	—
3	(株)天賞堂	環境保全功労者等表彰の表彰状及び丸筒等	0.9	随意契約	—
4	(独)国立印刷局	表彰状用紙	0.1	随意契約	—
5	(株)五月印刷	環境保全功労者等表彰式パンフレット	0.1	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人共同通信社	共同通信ニュース「News Caster」提供業務	11.5	随意契約	—
2	(株)時事通信社	時事ゼネラルニュース提供業務	8.4	随意契約	—
3	(株)五月商会	「環境の日」及び「環境月間」広報用ポスター印刷業務	1.2	随意契約	—
4	(株)PTP	地上波デジタル放送のデータ配信サービス	0.8	随意契約	—
5	朝日梱包(株)	「環境の日」及び「環境月間」広報用ポスター梱包及び発送業務	0.5	随意契約	—
6	(株)メトロアドエージェンシー	「環境の日」及び「環境月間」広報用ポスター掲示業務	0.1	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)文化工房	環境省広報誌(電子書籍)企画・制作業務	11.3	3	98

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	諸外国における環境法制に共通的に存在する基本問題の収集分析費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	政策評価広報課		瀬川 俊郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 環境政策の基盤整備 9-4 環境情報の整備と提供・広報の充実				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国が「世界標準」レベルの環境政策を展開していくために、特に我が国にとって重要と思われる法律等を対象として、諸外国の環境法制の概要や沿革、施行状況、検討手法をはじめとする情報収集を行い、環境法制に共通する基本的な諸原則や背景、考え方、課題等について学識経験者の知見を参考に検討を行い、資料としてデータの蓄積を図ることで、我が国の環境政策の展開に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	環境法制に知見のある事業者を対象に、一般競争(総合評価方式)により環境法制の様々な分野に共通する基本的な諸原則や論点、課題等に関し、事業者がコーディネートした専門的知見のある学者等に諸外国、国内の情報収集をさせ、我が国の環境政策に資する分析、検討を加え、報告書としてとりまとめ、データの蓄積を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	6	6	6	5	
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	6	6	6	5	
	執行額	-	5	5				
	執行率(%)	-	83	83				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	報告書は図書室で自由に閲覧できるため活用状況を把握することができないため		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	報告書(論文)の累積数		活動実績 (当初見込み)	件	-	28 (15)	34 (15)	- (15)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費		6	5	人件費等を見直し、概算要求額を縮減。			
	計		6	5				

事業所管部局による点検					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		—	環境省が施策を実施するにあたり、先進事例等の諸外国の環境法制に関する情報収集・分析を行うもので、民間等他の主体に委ねることは適切ではなく、環境省自ら事業を実施することが妥当であると考えている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定にあたっては、一般競争入札(総合評価方式)を採用し、競争性の確保に努めている。環境省が施策を実施するにあたり、先進事例等の諸外国の環境法制に関する情報収集・分析を行うもので、環境省自らの費用負担により事業を実施することは妥当であると考えている。予算に計上されている費目・使途は、事業目的に照らし合わせて適切であると考えている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	環境法制に造詣の深い学識経験者の知識を活用して、諸外国の環境法制に関する情報を収集・分析を実施しており、実効性が高いと考えている。成果物については、省内各部局にける新たな施策を実施する上での参考資料として有効活用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	—	—	—		
点検結果	以下の点検結果から、本事業については、引き続き予算要求を行うこととした。 <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施に際しては、社会情勢を踏まえた省内のニーズを聴取するなどして事業内容の改善に努めている。 ・成果物については、省内各部局にける新たな施策を実施する上での参考資料として活用されている。 ・支出先の選定にあたっては、事業の性格を踏まえ総合評価方式を採用し、競争性の確保・予算の効率的な執行に努めている。 				
	外部有識者の所見				
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き効果的・効率的な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	人件費等を見直し、概算要求額を縮減。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	新23-015	平成24年	290

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
6百万円

(調査テーマの選定)



【一般競争入札(総合評価落札方式)】

A.(公社)商事法務研
究会
5百万円

(諸外国における環境法令等調査、検討会の運営、報告書の作成)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(公社)商事法務研究会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	謝金	3			
人件費	検討会運営等	1			
その他	旅費、印刷製本費、一般管理費、消費税	1			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)商事法務研究会	諸外国における環境法制の情報収集・分析等	5	1	83
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境調査研修所		担当部局	環境調査研修所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和48年度～		担当課室	環境調査研修所		次長 野口 明史		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 環境政策の基盤整備 9-4 環境情報の整備と提供・広報の充実				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	環境省設置法第4条第24号 環境省組織令第42条第2項第1号		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	昭和48年3月の発足以来、我が国における環境研修の中核機関として、環境行政に携わる体系的かつ専門的な人材の養成を担当。水質汚濁や大気汚染などの身近なものから地球的規模に至る環境問題に対応し、環境行政を効果的に推進することを目的として、環境省の所掌事務に係る事務を担当する職員その他これに類する者の養成及び訓練を行っている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国、地方公共団体等において環境行政を担当する職員を主な対象に、講義、討議、演習、実習等を通じて環境行政に係る最新の知見や技術を教授し、原則として合宿制をとることによって、併せて研修生の連帯感養成及び相互啓発を図ることとしている。研修内容はその時々々の環境行政の重要課題を反映するものであり、研修コースの編成も環境法制の見直しなどに沿って随時見直している。研修生の構成は、国の職員が2割に対し、地方公共団体職員が8割弱を占めている。これはダイオキシン類、アスベスト等のモニタリングを始め、法律に基づき地方公共団体が主体となって実施することとされていることによる。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	699	106	80	85	85	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	22	0	0	0		
	計	721	106	80	85	85		
	執行額	563	99	69				
執行率(%)	78	93	86					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	研修修了者数			人	1,500	1,743	1,836	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	研修実施数			コース (回)	43(51)	40(45)	41(49)	41(49)
				(-) (-) (-) (-)				
単位当たり コスト	- (円/)		算出根拠	環境調査研修所の予算は他に、人件費と共通経費があり、研修関係費からの単位当たりコストを求めるのは不可能。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	研修関係費	85	85					
	計	85	85					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		-	支出内容を分析し、次年度の予算要求に反映している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			研修内容に則した真に必要なものだけに支出し、契約は一般競争入札で実施している。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			活動実績は見込みに見合ったものである。また、現有施設を研修コースごとに有効に活用している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			活動実績は見込みに見合ったものである。また、現有施設を研修コースごとに有効に活用している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
重複排除	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	研修内容はその時々々の環境行政の重要課題を反映するものであり、研修コースの編成も随時見直しているところであるので、引き続き効率的・効果的な予算執行に努めていく。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	296	平成23年	286	平成24年	279

環境調査研修所
69百万

研修計画の策定、研修生の決定、研修に必要な資料の収集及び教材

【謝金、旅費】

A. 講師(延べ358人)
8百万

職員以外に実施させる
講義や実習

【旅費】

B. 研修生(延べ273人)
7百万

研修生のうち国家公務員の研修参加者

【一般競争入札】

C. 民間会社(6社)
54百万

分析装置の購入及び保守、
地方実施研修の会場等経費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

C.中部科学機器(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	分析機器	29			
計		29	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中部科学機器(株)	分析機器購入	29	1	-
2	竹田理化工業(株)	分析機器購入	10	1	-
		分析機器購入	3	1	-
		分析機器購入	2	2	-
		分析機器購入	2	2	-
3	日本電子(株)	分析機器保守業務	3	1	-
4	(株)アイデック	分析機器購入	3	2	-
5	日京テクノス(株)	分析機器購入	2	1	-
6	(株)マルト	地方実施研修に係る研修会場及び設備等準備運営業務	2	2	-